

第6章 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援

第1節 受講支援の状況

従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについてたずねたところ、「業務命令で受講させている事例がある」という回答企業が9.3%、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答企業が13.4%で、約4分の3の回答企業は「業務命令の受講も、会社としての支援もない」と答えた（無回答・5.3%）。

従業員規模別に見ると、1000人以上企業では「業務命令の受講はないが、会社として支援」が28.7%と他の従業員規模の3倍近くに達している。しかし、1000人未満の企業の間では回答の傾向にほとんど差が見られない。業種別では医療・福祉で「業務命令の受講はないが、会社として支援」の回答率が36.6%と、他業種から群を抜いている。また、教育・学習支援業における回答率も他業種よりも高い。医療・福祉の回答率は、看護師や介護従事者などによる資格取得に対する支援や、社外研修を受講する機会の多いことなどを反映しているものと推測される（図表6-1）。

図表6-1 大学院、大学、専修学校・各種学校等における従業員の受講に対する支援
（複数回答）－従業員規模別・業種別集計－

(単位:%)

	n	業務命令 で受講さ せている 事例があ る	業務命令 の受講は ないが、会 社として支 援	業務命令 の受講も、 会社として の支援も ない	無回答
全体	1475	9.3	13.4	73.4	5.3
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	9.3	10.0	75.9	5.3
300人～499人	156	11.5	12.2	73.1	3.2
500人～999人	152	9.9	11.2	78.3	2.6
1000人以上	178	11.8	28.7	59.0	2.8
【業種別集計】					
建設業	97	7.2	19.6	73.2	1.0
製造業	388	14.7	13.1	69.1	5.4
情報通信業	49	10.2	12.2	75.5	4.1
運輸業	129	4.7	10.9	77.5	7.0
卸売・小売業	253	6.7	11.5	78.3	4.7
金融・保険・不動産業	47	10.6	14.9	72.3	2.1
飲食・宿泊業	73	6.8	4.1	82.2	8.2
医療・福祉	41	12.2	36.6	48.8	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	25.0	64.3	7.1
サービス業	267	7.9	12.7	74.2	5.6

回答企業が重視している従業員の能力開発・キャリア管理の取組みと、受講に対する支援との関連に着目すると、「管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化」と「キャリア・コンサルタントの活用」への取組みによって、支援の状況に相違が見られた。この3年間、これらの取組みを重視してきたという企業では、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答がいずれも25%前後を占め、重視してこなかったという企業における回答率の約2倍となっている。また「キャリア・コンサルタントの活用」を重視してきた企業は、「業務命令で受講させている事例がある」の回答率も、重視してこなかった企業における回答率の2倍を超える。こうした結果は、大学、大学院、専門学校等で受講する従業員に対する支援が、企業内におけるキャリアの複線化や、キャリア・コンサルタントを活用した従業員のキャリア形成支援と連動している可能性を示唆している（図表6-2）

図表6-2 この3年間重視してきた能力開発・キャリア管理の取組みと従業員の受講に対する支援

(単位: %)

		n	業務命令による受講状況			無回答
			業務命令で受講させている事例がある	業務命令によって受講させていないが、会社として支援している事例がある	業務命令により受講させることも、会社として受講を支援することもない	
管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化	はい	108	13.0	25.0	63.9	1.9
	いいえ	1367	9.0	12.4	74.1	5.6
キャリア・コンサルタントの活用	はい	55	21.8	27.3	50.9	1.8
	いいえ	1420	8.8	12.8	74.2	5.4

第2節 受講支援の内容

従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した企業は全部で393社であった。これらの企業が従業員の受講にあたってどのような支援を行っているのかについてたずねた結果をまとめたのが、図表6-3である。

調査では、大学院、大学、専修学校・各種学校等における受講のそれぞれについて支援内容をたずねている。いずれの機関における受講についても企業の回答が最も多いのは、「授業料の一部又は全部を会社が負担している」である。これに次ぐのが、大学および専修学校・各種学校等での受講の場合、「授業料以外の受講にかかる費用を援助」であり、大学院での受講の場合は「授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている」となる。ここでは、受講支援策の中心が、費用援助と勤務時間に対する配慮である。

図表 6-3 受講する機関別・受講支援の内容（複数回答）

（単位：%）

	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等に不利がない事を確約	通学している事を社内で公言しづらい雰囲気をつくす	その他	会社としての支援は特にしていない	無回答
大学院での受講	19.3	9.9	1.8	1.5	10.2	8.7	5.1	1.8	20.4	53.2
大学での受講	14.0	7.4	1.3	2.0	6.4	5.6	4.3	1.8	24.4	55.5
専修学校・各種学校等での受講	43.3	20.1	2.8	4.1	13.7	8.7	5.1	3.3	16.3	30.3

注：従業員が大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した 393 社を集計の対象としている。

ただ図表 6-3 に示されているように、大学院および大学での受講に対する支援については約半数が、専修学校・各種学校等での受講に対する支援については約 3 割が回答をしていない。回答していない企業は、それぞれの学校種別について受講している従業員がいないものと推測される。

これら集計対象に該当しないと思われる企業が多く含まれたままで、各機関での受講支援に対する回答を集計すると、それぞれの機関での受講に対する支援の中で選択肢にあげた支援策の占める比重が過小に示されることとなる。そこでこの質問と後述する支援を行う分野についての質問に答えなかった企業¹と、いずれの質問に対しても「会社としての支援は特にしていない」と答えた企業（こうした企業もその機関で受講する従業員がいないと見られる）を集計対象からはずして、各支援策の回答率を算出したのが図表 6-4 である。

各機関で受講する従業員が存在すると見られる企業に絞って集計してみると、①専修学校・各種学校等での受講に比べると、大学院、大学での受講に対する支援は勤務時間上の配慮の占める比重が高いこと、②大学院、大学での受講に対する支援としては、人事評価面での配慮も勤務時間上の配慮と同様に企業の間広がっており、勤務時間上の配慮と同様、専修学校・各種学校等での受講に対する支援におけるよりも比重が高いこと、③専修学校・各種学校等での受講者がいると見られる企業においては、「通学している事を社内で公言しづらい雰囲気をつくす」を挙げる割合が 10%を切っているのに対し、大学院、大学で受講する従業員がいると見られる企業ではいずれも約 2 割が挙げており、社内の雰囲気づくりに留意している企業が一定程度存在すること、が明らかになってくる。

¹ 各機関での従業員の受講に対する支援について答えなかった企業の中には、それぞれの機関で受講する従業員はいるものの支援の内容や支援の対象となる分野を答えなかったという企業も含まれている可能性がある。そのため支援について答えなかった企業を集計対象からはずすと、個々の支援策の実施率が実際よりも大きく示される懸念はある。ただ図表 6-3 に示されている無回答の割合の大きさから、実施率が大きく示される懸念はあったとしても、無回答企業を除いて集計を行うほうがより実態に近いと判断した。

図表 6-4 受講する機関別・受講支援の内容（複数回答）

—無回答・支援非実施企業を除いた集計—

(単位:%)

	n	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等に不利な益がない事を確認	通学している事を社内ですぐに発言しづらい雰囲気をつくす	その他
大学院での受講	117	65.0	33.3	6.0	5.1	34.2	29.1	17.1	6.0
大学での受講	90	61.1	32.2	5.6	8.9	27.8	24.4	18.9	7.8
専修学校・各種学校等での受講	230	73.9	34.3	4.8	7.0	23.5	14.8	8.7	5.7

注：大学院、大学、専修学校・各種学校等、それぞれでの従業員の受講に対する支援の内容や支援の対象となる分野について回答しなかった企業と、「特に支援は実施していない」と答えた企業を除いて集計。

第3節 受講支援の対象

大学院、大学、専修学校・各種学校等での従業員の受講に対し支援を行っている 393 社のうち、「正社員・非正社員いずれも」支援しているのは 13.5%、「正社員のみ」支援している企業が 63.4%で、「非正社員のみ」と答えた企業は 0.3%であった（無回答・22.9%）。

次に受講支援の対象となる分野について支援を行っているという企業の回答を見てみると（図表 6-5）、大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講のいずれについても、「支援対象分野は限定していない」という回答が最も多い。大学院での受講に関しては、限定しないという回答に次いで多いのが「経営に関する分野（MBA など）」での受講に対し支援を行うという回答であり、他方専門学校・各種学校等における受講については、「経理・財務に関する分野」、「建築・建設・土木に関する分野」での受講に対し支援を行うという回答が比較的多くなっている。

図表 6-5 受講支援の対象（複数回答）

(単位:%)

	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野 (MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカロクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野
大学院での受講	9.9	7.6	0.8	1.3	1.8	0.5	3.3	1.5	0.3
大学での受講	9.2	3.3	1.3	0.3	3.3	1.0	3.8	0.8	0.0
専修学校・各種学校等での受講	14.5	7.4	11.5	3.1	8.7	3.3	6.4	3.3	1.0

	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	理美容、ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答
大学院での受講	2.0	1.0	4.1	0.0	0.0	0.5	5.1	21.4	50.1
大学での受講	1.8	0.8	0.8	0.0	0.3	1.3	2.3	25.2	53.4
専修学校・各種学校等での受講	3.6	4.1	9.2	1.0	1.3	6.1	9.2	15.5	27.5

注：従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した 393 社を集計の対象としている。

ただしここでも、大学院、大学、専修学校・各種学校等のそれぞれにおける受講に関して無回答が数多く見られる。そこで支援内容についての質問と同様、支援の内容や支援の対象となる分野を答えなかったという企業と、企業として特に支援をしていないという企業は集計対象からはずして、集計を実施してみた（図表6-6）。この再集計結果からはじめて見えてくる点としては、第1に大学院や大学における受講に対して支援を行っている企業に比べて、専門学校・各種学校等での受講に対して支援を行っている企業は、支援の対象を限定しないという割合が低いという点を挙げることができる。第2に大学院での受講を行う企業は、大学や専修学校・各種学校等での受講を支援する企業に比べて、「経営に関する分野（MBAなど）」での受講に対し支援を行う傾向が強い。第3に、大学での受講を支援する企業の中には、「生産管理・品質管理に関する分野」での受講に対し支援を行っているところが、専門学校・各種学校等での受講を支援する企業におけるのと同程度に見られるということがわかる。

図表6-6 受講支援の対象（複数回答）

—無回答・支援非実施企業を除いた集計—

(単位:%)

	n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカロクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野
大学院での受講	117	33.3	25.6	2.6	4.3	6.0	1.7	11.1	5.1
大学での受講	90	40.0	14.4	5.6	1.1	14.4	4.4	16.7	3.3
専修学校・各種学校等での受講	230	24.8	12.6	19.6	5.2	14.8	5.7	10.9	5.7

	農業・林業・水産・畜産に関わる分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	理美容、ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関わる分野	その他
大学院での受講	0.9	6.8	3.4	13.7	0.0	0.0	1.7	17.1
大学での受講	0.0	7.8	3.3	3.3	0.0	1.1	5.6	10.0
専修学校・各種学校等での受講	1.7	6.1	7.0	15.7	1.7	2.2	10.4	15.7

注：大学院、大学、専修学校・各種学校等、それぞれでの従業員の受講に対する支援の内容や支援の対象となる分野について回答しなかった企業と、「特に支援は実施していない」と答えた企業を除いて集計。

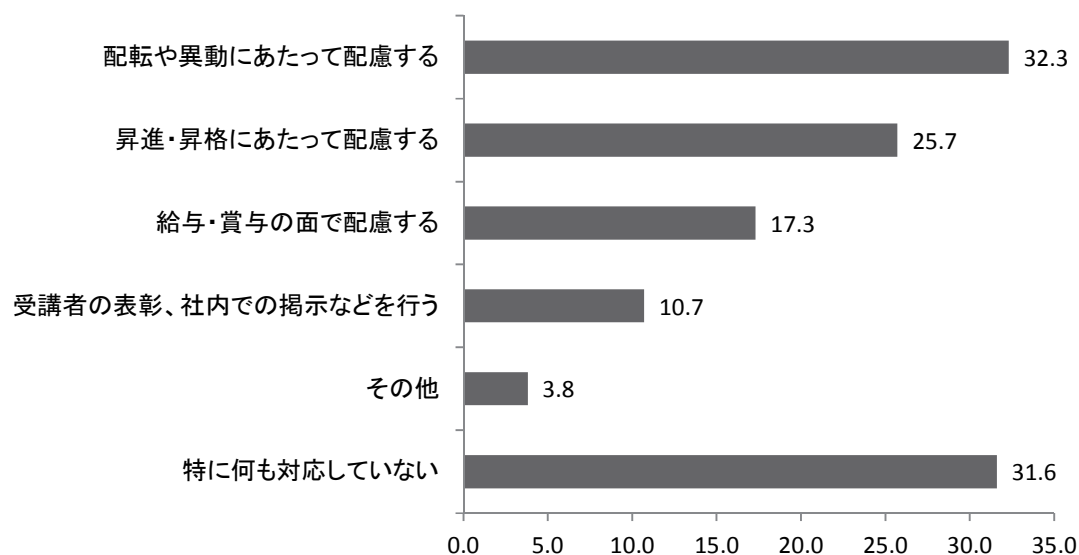
第4節 受講後の人事管理上の扱い

大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を支援している企業は、受講した従業員にどのような人事管理上の対応を行っているか。最も回答が多かったのは、「配転や転勤にあたって配慮する」という対応で、約3分の1の企業で行われていた。一方で、「特に何もしていない」という企業も、同程度存在する。何らかの対応の中で「配転や転勤にあたって配慮する」に次いで回答が多いのは、「昇進・昇格にあたって配慮する」であった（図表6-7）。

「配転や転勤にあたって配慮する」という企業の割合は、従業員数規模により大きく変わってくる。100～299人企業で30.3%、300～499人企業で21.4%であるが、500～999人企業で

は 48.5%、1000 人以上企業では 52.1%と、従業員 500 人を境に実施割合に顕著な差が見られる。

図表 6－7 受講後の人事管理上の扱い（複数回答、単位：％）

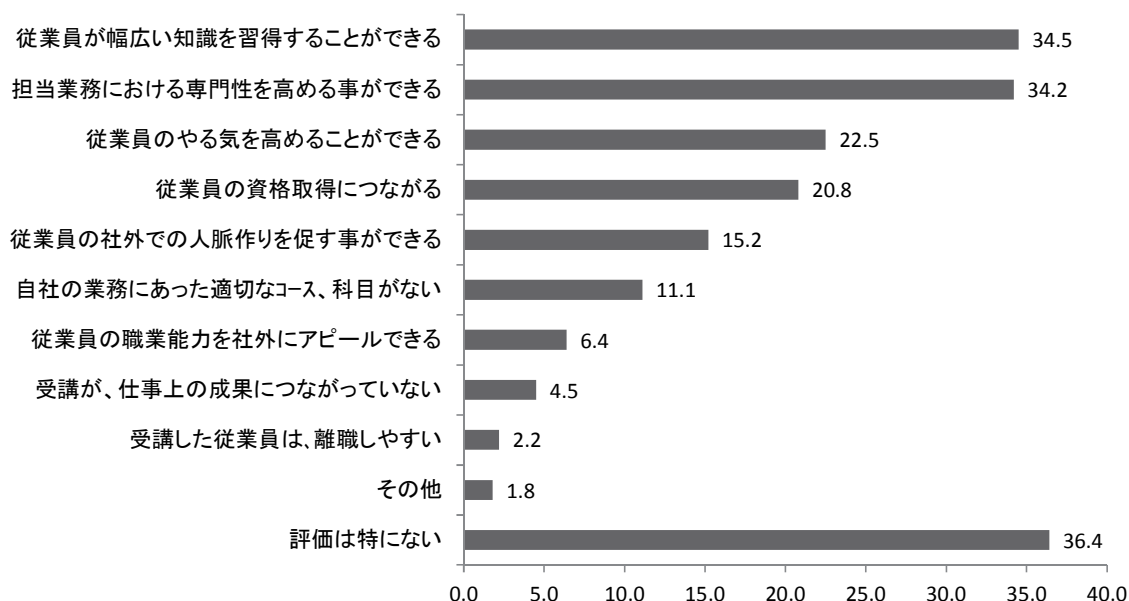


注：従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した 393 社を集計の対象としている。

第 5 節 受講に対する評価

大学院、大学、専修学校・各種学校等での従業員の受講に支援を行わない企業も含めて、回答した全企業に、従業員がこうした機関で受講することについての評価をたずねてみたところ、4 割弱の企業は「評価は特にない」と回答した。何らかの評価として最も多くの企業が挙げたのは、「従業員が幅広い知識を習得することができる」(34.5%)で、以下回答の多い順に「担当業務における専門性を高める事ができる」(34.2%)、「従業員のやる気を高めることができる」(22.5%)、「従業員の資格取得につながる」(20.8%)と続く。「受講が、仕事上の成果につながっていない」、「受講した従業員は、離職しやすい」といった否定的な評価を挙げた企業はごくわずかであった（図表 6－8）。

図表 6-8 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価
(複数回答、単位：%)



従業員 1000 人以上の企業では「従業員の社外での人脈作りを促す事ができる」が 28.2%と、1000 人未満の企業に比べて回答の割合が高くなっている。業種別に集計してみると、医療・福祉で「担当業務における専門性を高める事ができる」、「従業員が幅広い知識を習得することができる」、「従業員のやる気を高める事ができる」、「従業員の資格取得につながる」といった評価をする割合が、他業種よりも目立って高い。「従業員が幅広い知識を習得することができる」については、教育・学習支援業や金融・保険・不動産業においても回答の割合が高くなっている。

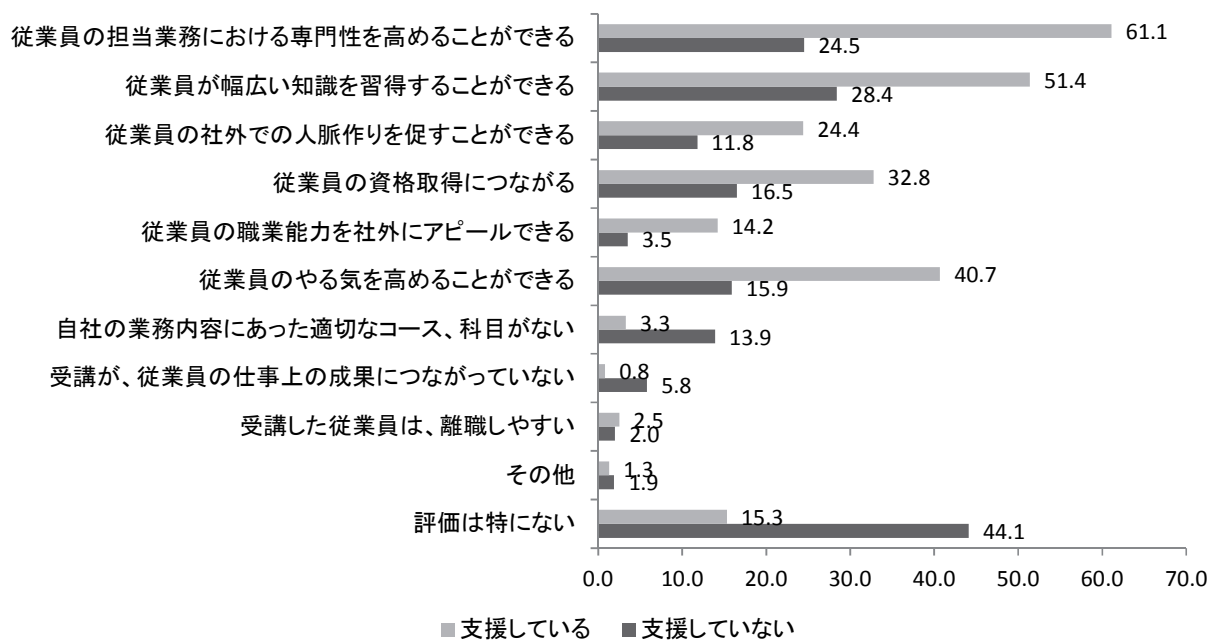
図表 6-9 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価
産業別集計 (複数回答)

	n	担当業務における専門性を高める事ができる	従業員が幅広い知識を習得することができる	従業員の社外での人脈作りを促す事ができる	従業員の資格取得につながる	従業員の職業能力を社外にアピールできる	従業員のやる気を高める事ができる	自社の業務にあった適切なコース、科目がない	受講が、仕事上の成果につながっていない	受講した従業員は、離職しやすい	その他	評価は特にない	無回答
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
製造業	388	39.4	39.7	19.3	17.0	5.4	25.0	10.6	4.6	2.6	2.6	34.3	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険・不動産業	47	38.3	46.8	31.9	29.8	6.4	29.8	2.1	2.1	0.0	0.0	38.3	2.1
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4

従業員の受講に対する支援を行っている企業と行っていない企業を比べてみるとどうか（図表6-10）。やはり支援の有無により受講評価の傾向には大きな差が見られ、特に「従業員の担当業務における専門性を高めることができる」、「従業員のやる気を高めることができる」、「従業員が幅広い知識を習得することができる」といった点は、支援を行っている企業で指摘される割合が、支援を行っていない企業で指摘される割合を大幅に上回っている。

ただし、「受講が、従業員の仕事上の成果につながっていない」については指摘する割合の差が5ポイント程度とさほど小さくなく、「受講した従業員は、離職しやすい」を指摘する割合は支援の有無による違いがほとんどない。またどちらの選択肢も指摘される割合は、受講の支援を行っていない企業であっても数%にとどまっている。つまり支援を行っていない企業でも、受講に対する否定的な評価は非常に少なく、支援を行わないからといって否定的な評価の比重が大きくなるわけでもない。支援を行っていない企業において目立って割合が高くなるのは、図表6-10からも明らかなように、「評価は特にない」という企業である。

図表6-10 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価
従業員の受講に対する支援の有無別集計（複数回答）



第6節 従業員による自費での受講に対する認識

自社の従業員が自費で大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講しているかどうかについて認識をたずねてみると、「自費での受講はあると思う」と「自費での受講はないと思う」と答えた企業はほぼ同数で、いずれの回答割合も約3割である。残る4割弱は「わからない」と回答している。

従業員 1000 人以上の企業では約半数が「自費での受講はあると思う」と答えている。また、「自費での受講はあると思う」と答える企業の割合は、業種間の差が顕著である。他業種と比べて回答する企業の割合が高いのは、教育・学習支援業、医療・福祉、情報通信といった業種で、教育・学習支援業では 7 割を超えている。逆に飲食・宿泊業では 2 割に満たない（図表 6-11）。

図表 6-11 従業員による自費での受講に対する認識 従業員規模別・業種別集計

(単位: %)

	n	自費での 受講はあ ると思う	自費での 受講はな いと思う	わからな い	無回答
全体	1475	30.6	30.4	37.1	2.0
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	29.0	30.8	38.8	1.4
300人～499人	156	28.2	29.5	39.7	2.6
500人～999人	152	33.6	26.3	38.8	1.3
1000人以上	178	50.0	15.7	34.3	0.0
【業種別集計】					
建設業	97	34.0	34.0	32.0	0.0
製造業	388	26.8	34.8	36.6	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	58.3	0.0
情報通信業	49	53.1	16.3	30.6	0.0
運輸業	129	22.5	31.0	44.2	2.3
卸売・小売業	253	27.7	32.8	38.3	1.2
金融・保険・不動産業	47	44.7	21.3	31.9	2.1
飲食・宿泊業	73	19.2	38.4	38.4	4.1
医療・福祉	41	53.7	14.6	26.8	4.9
教育・学習支援業	28	71.4	10.7	17.9	0.0
サービス業	267	31.5	28.1	38.2	2.2

問4 貴社の従業員が①大学院、②大学、③専修学校・各種学校等民間の教育機関で受講する場合に、会社による支援として実施しているものを選んでください(複数回答)
 ③専門学校・各種学校等での受講

		(単位:%)									
	n	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等が不利な事を確認	通学の事で社で公言しづらい雰囲気をつくす	その他	会社としての支援は特に行っていない	無回答
総計	393	43.3	20.1	2.8	4.1	13.7	8.7	5.1	3.3	16.3	30.3
【従業員規模別集計】											
100人～299人	142	42.3	20.4	4.2	4.2	14.8	9.2	4.9	2.8	19.7	29.6
300人～499人	42	42.9	16.7	0.0	0.0	4.8	4.8	2.4	7.1	19.0	31.0
500人～999人	33	42.4	24.2	0.0	3.0	9.1	9.1	6.1	6.1	6.1	39.4
1000人以上	73	45.2	23.3	1.4	2.7	13.7	11.0	8.2	5.5	21.9	20.5
【業種別集計・その①】											
建設業	26	57.7	30.8	0.0	7.7	19.2	3.8	3.8	3.8	7.7	15.4
一般機械器具製造業	18	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	44.4
輸送用機械器具製造業	18	50.0	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	5.6	0.0	16.7	27.8
精密機械器具製造業	5	60.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
電気機械器具製造業	21	42.9	23.8	4.8	0.0	28.6	14.3	9.5	0.0	19.0	33.3
その他の製造業	58	46.6	25.9	3.4	3.4	10.3	10.3	6.9	0.0	10.3	37.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	50.0	33.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3
運輸業	29	51.7	17.2	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	20.7	24.1
卸売・小売業	55	50.9	20.0	0.0	3.6	18.2	10.9	1.8	1.8	18.2	21.8
金融・保険業	12	33.3	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	25.0	33.3
不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	46.2	0.0	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	30.8
医療・福祉	21	23.8	14.3	9.5	19.0	9.5	23.8	9.5	14.3	14.3	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	30.0
サービス業	69	30.4	11.6	1.4	2.9	14.5	8.7	2.9	4.3	15.9	39.1
【業種別集計・その②】											
建設業	26	57.7	30.8	0.0	7.7	19.2	3.8	3.8	3.8	7.7	15.4
製造業	120	48.3	27.5	2.5	1.7	14.2	10.0	6.7	0.0	11.7	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	50.0	33.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3
運輸業	29	51.7	17.2	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	20.7	24.1
卸売・小売業	55	50.9	20.0	0.0	3.6	18.2	10.9	1.8	1.8	18.2	21.8
金融・保険・不動産業	13	38.5	23.1	0.0	0.0	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	30.8
飲食・宿泊業	13	46.2	0.0	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	30.8
医療・福祉	21	23.8	14.3	9.5	19.0	9.5	23.8	9.5	14.3	14.3	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	30.0
サービス業	69	30.4	11.6	1.4	2.9	14.5	8.7	2.9	4.3	15.9	39.1

問5 大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講に対し、会社として支援をしている従業員はどちらになりますか
(単位:%)

	n	正社員・非 正社員い ずれも	正社員のみ	非正社員 のみ	無回答
総計	393	13.5	63.4	0.3	22.9
【従業員規模別集計】					
100人～299人	142	14.1	59.2	0.0	26.8
300人～499人	42	9.5	69.0	2.4	19.0
500人～999人	33	6.1	78.8	0.0	15.2
1000人以上	73	13.7	79.5	0.0	6.8
【業種別集計・その①】					
建設業	26	11.5	76.9	0.0	11.5
一般機械器具製造業	18	5.6	88.9	0.0	5.6
輸送用機械器具製造業	18	5.6	61.1	0.0	33.3
精密機械器具製造業	5	20.0	80.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	21	9.5	61.9	0.0	28.6
その他の製造業	58	3.4	81.0	0.0	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	12	8.3	75.0	8.3	8.3
運輸業	29	20.7	48.3	0.0	31.0
卸売・小売業	55	9.1	65.5	0.0	25.5
金融・保険業	12	8.3	75.0	0.0	16.7
不動産業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	7.7	38.5	0.0	53.8
医療・福祉	21	33.3	47.6	0.0	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	60.0	0.0	10.0
サービス業	69	26.1	44.9	0.0	29.0
【業種別集計・その②】					
建設業	26	11.5	76.9	0.0	11.5
製造業	120	5.8	75.8	0.0	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	12	8.3	75.0	8.3	8.3
運輸業	29	20.7	48.3	0.0	31.0
卸売・小売業	55	9.1	65.5	0.0	25.5
金融・保険・不動産業	13	7.7	76.9	0.0	15.4
飲食・宿泊業	13	7.7	38.5	0.0	53.8
医療・福祉	21	33.3	47.6	0.0	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	60.0	0.0	10.0
サービス業	69	26.1	44.9	0.0	29.0

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか(複数回答)

①大学院での受講

		(単位:%)																	
n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理に関する分野	ロボット・メカトロニクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建設・土木・建設に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答	
総計	393	7.6	0.8	1.3	1.8	0.5	3.3	1.5	0.3	2.0	1.0	4.1	0.0	0.0	0.5	5.1	21.4	50.1	
【従業員規模別集計】																			
100人~299人	142	6.3	4.2	1.4	2.8	0.7	5.6	1.4	0.0	2.1	1.4	4.9	0.0	0.0	0.0	4.2	23.9	52.8	
300人~499人	42	11.9	7.1	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	4.8	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	7.1	21.4	47.6	
500人~999人	33	12.1	12.1	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	24.2	42.4	
1000人以上	73	17.8	20.5	2.7	2.7	1.4	4.1	5.5	1.4	2.7	0.0	6.8	0.0	0.0	1.4	9.6	17.8	30.1	
【業種別集計・その①】																			
建設業	26	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	3.8	0.0	23.1	50.0	
一般機械器具製造業	18	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	50.0	
輸送用機械器具製造業	18	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	55.6	
精密機械器具製造業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	
電気機械器具製造業	21	19.0	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	23.8	33.3	
その他の製造業	58	13.8	13.8	0.0	6.9	3.4	13.8	3.4	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	8.6	15.5	41.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	33.3	
運輸業	29	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	51.7	
卸売・小売業	55	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	67.3	
金融・保険業	12	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
飲食・宿泊業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	66.7	
教育・学習支援業	10	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	10.0	
サービス業	69	8.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	4.3	1.4	5.8	0.0	0.0	1.4	4.3	18.8	56.5	
【業種別集計・その②】																			
建設業	26	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	3.8	0.0	23.1	50.0	
製造業	120	15.0	10.8	0.0	3.3	1.7	10.0	1.7	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	8.3	19.2	42.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	33.3	
運輸業	29	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	51.7	
卸売・小売業	55	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	67.3	
金融・保険・不動産業	13	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8	
飲食・宿泊業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	66.7	
教育・学習支援業	10	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	10.0	
サービス業	69	8.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	4.3	1.4	5.8	0.0	0.0	1.4	4.3	18.8	56.5	

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか(複数回答)
 ②大字での受講

		(単位:%)																	
n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理に関する分野	ロボット・メカトロニクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建設・土木に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答	
総計	393	3.3	1.3	0.3	3.3	1.0	3.8	0.8	0.0	1.8	0.8	0.8	0.0	0.3	1.3	2.3	25.2	53.4	
【従業員規模別集計】																			
100人～299人	142	7.0	0.0	0.0	4.9	0.0	4.9	0.0	0.0	2.1	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	2.1	26.8	54.9	
300人～499人	42	11.9	2.4	0.0	9.5	7.1	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	26.2	52.4	
500人～999人	33	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	6.1	6.1	27.3	39.4	
1000人以上	73	15.1	6.8	1.4	1.4	1.4	4.1	1.4	0.0	2.7	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	5.5	28.8	38.4	
【業種別集計・その①】																			
建設業	26	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	65.4	
一般機械器具製造業	18	16.7	11.1	5.6	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	50.0	
輸送用機械器具製造業	18	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	61.1	
精密機械器具製造業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	
電気機械器具製造業	21	19.0	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	28.6	38.1	
その他の製造業	58	13.8	3.4	0.0	8.6	1.7	13.8	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	20.7	43.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	
運輸業	29	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2	
卸売・小売業	55	5.5	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	63.6	
金融・保険業	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	25.0	
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
飲食・宿泊業	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	61.5	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	52.4	
教育・学習支援業	10	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	
サービス業	69	5.8	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	26.1	63.8	
【業種別集計・その②】																			
建設業	26	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	65.4	
製造業	120	15.0	5.0	1.7	8.3	3.3	11.7	2.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.3	21.7	45.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	
運輸業	29	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2	
卸売・小売業	55	5.5	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	63.6	
金融・保険業	13	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	46.2	30.8	
飲食・宿泊業	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	61.5	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	52.4	
教育・学習支援業	10	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	
サービス業	69	5.8	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	26.1	63.8	

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか(複数回答)

③専修学校・各種学校等での受講

n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカトロニクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建設・土木・建設に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答
総計	393	7.4	11.5	3.1	8.7	3.3	6.4	3.3	1.0	3.6	4.1	9.2	1.0	1.3	6.1	9.2	15.5	27.5
【従業員規模別集計】																		
100人～299人	142	8.5	8.5	2.8	15.5	6.3	11.3	2.1	0.0	4.9	2.8	7.7	1.4	0.0	4.2	9.2	16.9	28.9
300人～499人	42	4.8	14.3	4.8	9.5	2.4	7.1	7.1	2.4	0.0	4.8	2.4	0.0	0.0	9.5	11.9	14.3	31.0
500人～999人	33	15.2	6.1	6.1	0.0	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	6.1	12.1	0.0	0.0	9.1	12.1	9.1	30.3
1000人以上	73	17.8	8.2	4.1	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	4.1	0.0	9.6	1.4	0.0	8.2	11.0	21.9	19.2
【業種別集計・その①】																		
建設業	26	7.7	11.5	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	65.4	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	19.2
一般機械器具製造業	18	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	27.8
輸送用機械器具製造業	18	11.1	11.1	0.0	22.2	22.2	27.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	22.2
精密機械器具製造業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
電気機械器具製造業	21	14.3	4.8	9.5	23.8	9.5	19.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	4.8	23.8	28.6
その他の製造業	58	19.0	10.3	6.9	24.1	5.2	12.1	5.2	1.7	0.0	0.0	3.4	1.7	0.0	8.6	3.4	12.1	32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	25.0
運輸業	29	13.8	10.3	17.2	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	20.7	17.2	24.1
卸売・小売業	55	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	3.6	7.3	3.6	3.6	0.0	7.3	0.0	0.0	9.1	12.7	10.9	21.8
金融・保険業	12	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7	7.7	23.1	30.8
医療・福祉	21	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	61.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	19.0
教育・学習支援業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	40.0
サービス業	69	15.9	1.4	4.3	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	8.7	4.3	1.4	2.9	10.1	18.8	36.2
【業種別集計・その②】																		
建設業	26	7.7	11.5	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	65.4	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	19.2
製造業	120	17.5	8.3	10.8	20.8	9.2	16.7	5.0	0.8	0.8	0.0	2.5	0.8	0.0	8.3	5.0	14.2	29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	25.0
運輸業	29	13.8	10.3	17.2	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	20.7	17.2	24.1
卸売・小売業	55	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	3.6	7.3	3.6	3.6	0.0	7.3	0.0	0.0	9.1	12.7	10.9	21.8
金融・保険・不動産業	13	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	15.4	30.8
飲食・宿泊業	13	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7	7.7	23.1	30.8
医療・福祉	21	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	61.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	19.0
教育・学習支援業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	40.0
サービス業	69	15.9	1.4	4.3	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	8.7	4.3	1.4	2.9	10.1	18.8	36.2

問7 貴社では、大学院、大学、専修学校、各種学校等で受講した従業員に対し、人事管理上どのように対応していますか(複数回答)
(単位:%)

	n	配転や異動にあたって配慮する	昇進・昇格にあたって配慮する	給与・賞与の面で配慮する	受講者の表彰・社内の掲示などを行う	その他	特に何も対応していない	無回答
総計	393	32.3	25.7	17.3	10.7	3.8	31.6	11.5
【従業員規模別集計】								
100人～299人	142	30.3	31.0	19.7	11.3	3.5	29.6	14.1
300人～499人	42	21.4	14.3	16.7	11.9	7.1	38.1	7.1
500人～999人	33	48.5	18.2	6.1	15.2	0.0	30.3	6.1
1000人以上	73	52.1	23.3	13.7	9.6	2.7	31.5	1.4
【業種別集計・その①】								
建設業	26	19.2	19.2	23.1	19.2	15.4	30.8	3.8
一般機械器具製造業	18	27.8	38.9	16.7	0.0	0.0	44.4	11.1
輸送用機械器具製造業	18	27.8	11.1	22.2	5.6	0.0	50.0	11.1
精密機械器具製造業	5	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
電気機械器具製造業	21	38.1	28.6	23.8	23.8	0.0	14.3	14.3
その他の製造業	58	46.6	31.0	19.0	13.8	1.7	22.4	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	16.7	16.7	25.0	8.3	33.3	0.0
運輸業	29	27.6	31.0	24.1	10.3	0.0	37.9	13.8
卸売・小売業	55	34.5	21.8	16.4	9.1	9.1	30.9	9.1
金融・保険業	12	66.7	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	8.3
不動産業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8
医療・福祉	21	57.1	38.1	23.8	0.0	9.5	19.0	9.5
教育・学習支援業	10	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	70.0	0.0
サービス業	69	20.3	26.1	11.6	8.7	2.9	34.8	17.4
【業種別集計・その②】								
建設業	26	19.2	19.2	23.1	19.2	15.4	30.8	3.8
製造業	120	40.0	29.2	20.0	12.5	0.8	28.3	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	16.7	16.7	25.0	8.3	33.3	0.0
運輸業	29	27.6	31.0	24.1	10.3	0.0	37.9	13.8
卸売・小売業	55	34.5	21.8	16.4	9.1	9.1	30.9	9.1
金融・保険・不動産業	13	69.2	30.8	0.0	23.1	0.0	23.1	7.7
飲食・宿泊業	13	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8
医療・福祉	21	57.1	38.1	23.8	0.0	9.5	19.0	9.5
教育・学習支援業	10	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	70.0	0.0
サービス業	69	20.3	26.1	11.6	8.7	2.9	34.8	17.4

問8 貴社では、従業員が大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講することについてどのように評価していますか(複数回答)

		(単位:%)											
n	担当業務 における専 門性を高 める事がで きる	従業員が 幅広い知 識を習得 することが できる	従業員が 社外での 人脈作りを 促す事が できる	従業員の 資格取得 につながる	従業員の 職業能力 を社外にア ピールでき る	従業員の やる気を高 めることが できる	自社の業 務にあった 適切なコー ス、科目が ない	受講が、仕 事上の成 果につな がっている いい	受講した従 業員は、離 職しやすい	その他	評価は特 にない	無回答	
総計	1475	34.2	34.5	15.2	20.8	6.4	22.5	11.1	4.5	2.2	1.8	36.4	2.5
【従業員規模別集計】													
100人～299人	590	31.4	32.9	13.2	19.7	4.6	21.4	13.6	5.4	1.9	1.7	38.6	2.7
300人～499人	156	42.9	34.6	16.7	23.1	6.4	19.2	7.1	1.3	1.9	0.6	37.8	3.2
500人～999人	152	32.2	40.8	17.1	23.7	4.6	26.3	12.5	3.3	2.0	0.7	34.2	0.7
1000人以上	178	43.3	45.5	28.7	18.0	10.1	29.2	5.6	2.8	1.7	1.7	31.5	1.1
【業種別集計・その①】													
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
一般機械器具製造業	47	44.7	40.4	17.0	17.0	2.1	17.0	12.8	0.0	2.1	4.3	34.0	0.0
輸送用機械器具製造業	55	34.5	32.7	12.7	18.2	3.6	29.1	9.1	10.9	5.5	1.8	40.0	3.6
精密機械器具製造業	13	38.5	38.5	23.1	23.1	7.7	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	43.3	41.7	18.3	13.3	3.3	25.0	8.3	5.0	0.0	3.3	30.0	6.7
その他の製造業	213	38.5	40.8	21.6	17.4	7.0	25.4	10.8	3.8	2.3	2.3	34.7	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険業	28	50.0	60.7	39.3	28.6	10.7	42.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	19	21.1	26.3	21.1	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	57.9	5.3
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4
【業種別集計・その②】													
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
製造業	388	39.4	39.7	19.3	17.0	5.4	25.0	10.6	4.6	2.6	2.6	34.3	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険業	28	50.0	60.7	39.3	28.6	10.7	42.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	19	21.1	26.3	21.1	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	57.9	5.3
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
製造業	388	39.4	39.7	19.3	17.0	5.4	25.0	10.6	4.6	2.6	2.6	34.3	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険業	28	50.0	60.7	39.3	28.6	10.7	42.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	19	21.1	26.3	21.1	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	57.9	5.3
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4

問9 貴社では従業員が自主的に(自費で)、大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を行っている実態についてどのように認識していますか

(単位:%)

	n	自費での受講はあると思う	自費での受講はないと思う	わからない	無回答
総計	1475	30.6	30.4	37.1	2.0
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	29.0	30.8	38.8	1.4
300人～499人	156	28.2	29.5	39.7	2.6
500人～999人	152	33.6	26.3	38.8	1.3
1000人以上	178	50.0	15.7	34.3	0.0
【業種別集計・その①】					
建設業	97	34.0	34.0	32.0	0.0
一般機械器具製造業	47	23.4	38.3	36.2	2.1
輸送用機械器具製造業	55	20.0	25.5	47.3	7.3
精密機械器具製造業	13	38.5	38.5	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	28.3	43.3	26.7	1.7
その他の製造業	213	28.2	33.8	37.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	58.3	0.0
情報通信業	49	53.1	16.3	30.6	0.0
運輸業	129	22.5	31.0	44.2	2.3
卸売・小売業	253	27.7	32.8	38.3	1.2
金融・保険業	28	53.6	25.0	21.4	0.0
不動産業	19	31.6	15.8	47.4	5.3
飲食・宿泊業	73	19.2	38.4	38.4	4.1
医療・福祉	41	53.7	14.6	26.8	4.9
教育・学習支援業	28	71.4	10.7	17.9	0.0
サービス業	267	31.5	28.1	38.2	2.2
【業種別集計・その②】					
建設業	97	34.0	34.0	32.0	0.0
製造業	388	26.8	34.8	36.6	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	58.3	0.0
情報通信業	49	53.1	16.3	30.6	0.0
運輸業	129	22.5	31.0	44.2	2.3
卸売・小売業	253	27.7	32.8	38.3	1.2
金融・保険・不動産業	47	44.7	21.3	31.9	2.1
飲食・宿泊業	73	19.2	38.4	38.4	4.1
医療・福祉	41	53.7	14.6	26.8	4.9
教育・学習支援業	28	71.4	10.7	17.9	0.0
サービス業	267	31.5	28.1	38.2	2.2

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか(複数回答)

①正社員の新卒採用

(単位:%)													
n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	人柄	責任感・達成意欲	コミュニケーション能力	発想力・立案力	リーダーシップ	資格・検定の所持	特に重視している点はない	採用は行っていない	無回答
総計	1475	20.1	64.1	21.2	21.9	69.9	57.6	69.8	22.3	22.0	0.9	10.2	2.8
【従業員規模別集計】													
100人～299人	590	21.4	63.4	20.7	22.4	68.8	56.3	68.0	18.6	16.6	1.0	11.0	2.7
300人～499人	156	19.9	66.7	21.8	23.1	76.9	61.5	80.1	25.0	23.7	0.0	6.4	1.3
500人～999人	152	16.4	71.1	27.6	21.7	71.7	67.1	80.9	30.9	31.6	0.7	9.9	0.7
1000人以上	178	23.0	74.7	29.8	24.7	84.3	74.2	89.9	37.6	43.8	0.0	2.8	0.6
【業種別集計・その①】													
建設業	97	32.0	70.1	28.9	21.6	81.4	60.8	77.3	21.6	19.6	0.0	3.1	1.0
一般機械器具製造業	47	21.3	68.1	17.0	14.9	76.6	57.4	78.7	25.5	21.3	4.3	8.5	0.0
輸送用機械器具製造業	55	21.8	63.6	27.3	36.4	69.1	67.3	74.5	30.9	29.1	1.8	5.5	3.6
精密機械器具製造業	13	15.4	69.2	30.8	7.7	84.6	76.9	84.6	46.2	30.8	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	18.3	63.3	28.3	18.3	66.7	65.0	76.7	31.7	20.0	1.7	10.0	0.0
その他の製造業	213	21.6	72.8	30.0	29.6	74.6	66.7	74.6	27.2	27.7	0.9	5.2	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	66.7	8.3	0.0	50.0	58.3	58.3	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0
情報通信業	49	22.4	67.3	28.6	28.6	81.6	71.4	95.9	34.7	28.6	0.0	2.0	0.0
運輸業	129	10.9	52.7	12.4	17.8	58.9	48.1	51.9	17.8	21.7	0.8	18.6	6.2
卸売・小売業	253	14.2	69.2	17.8	19.4	75.9	57.3	77.1	17.8	19.8	0.4	6.7	2.4
金融・保険業	28	7.1	82.1	14.3	21.4	96.4	64.3	96.4	14.3	32.1	0.0	0.0	0.0
不動産業	19	5.3	63.2	21.1	21.1	68.4	52.6	78.9	31.6	15.8	0.0	0.0	10.5
飲食・宿泊業	73	19.2	64.4	15.1	19.2	69.9	58.9	78.1	26.0	27.4	1.4	9.6	2.7
医療・福祉	41	56.1	70.7	24.4	31.7	75.6	51.2	65.9	17.1	19.5	0.0	2.4	7.3
教育・学習支援業	28	42.9	60.7	39.3	39.3	75.0	46.4	75.0	25.0	10.7	0.0	3.6	3.6
サービス業	267	19.1	52.1	16.5	14.6	56.6	47.9	51.7	14.2	17.2	1.1	22.1	4.5
【業種別集計・その②】													
建設業	97	32.0	70.1	28.9	21.6	81.4	60.8	77.3	21.6	19.6	0.0	3.1	1.0
製造業	388	20.9	69.3	27.8	26.3	73.2	65.7	75.8	28.9	26.0	1.5	6.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	66.7	8.3	0.0	50.0	58.3	58.3	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0
情報通信業	49	22.4	67.3	28.6	28.6	81.6	71.4	95.9	34.7	28.6	0.0	2.0	0.0
運輸業	129	10.9	52.7	12.4	17.8	58.9	48.1	51.9	17.8	21.7	0.8	18.6	6.2
卸売・小売業	253	14.2	69.2	17.8	19.4	75.9	57.3	77.1	17.8	19.8	0.4	6.7	2.4
金融・保険業	47	6.4	74.5	17.0	21.3	85.1	59.6	89.4	21.3	25.5	0.0	0.0	4.3
飲食・宿泊業	73	19.2	64.4	15.1	19.2	69.9	58.9	78.1	26.0	27.4	1.4	9.6	2.7
医療・福祉	41	56.1	70.7	24.4	31.7	75.6	51.2	65.9	17.1	19.5	0.0	2.4	7.3
教育・学習支援業	28	42.9	60.7	39.3	39.3	75.0	46.4	75.0	25.0	10.7	0.0	3.6	3.6
サービス業	267	19.1	52.1	16.5	14.6	56.6	47.9	51.7	14.2	17.2	1.1	22.1	4.5

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか(複数回答)

②正社員の中途採用

(単位:%)

	n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	人柄	責任感・達成意欲	コミュニケーション能力	発想力・立案力	リーダーシップ	資格・検定の所持	特に重視している点はない	採用は行っていない	無回答
総計	1475	64.1	56.8	13.8	46.8	70.7	63.9	69.3	28.3	31.5	37.3	0.7	6.4	1.8
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	64.2	53.7	12.5	47.6	70.0	65.6	67.6	27.6	27.1	39.2	0.3	6.1	1.9
300人～499人	156	71.2	56.4	16.7	45.5	66.7	61.5	72.4	29.5	29.5	36.5	0.6	7.1	1.3
500人～999人	152	64.5	61.8	11.8	38.8	71.7	65.8	72.4	34.9	40.1	35.5	0.0	11.2	0.7
1000人以上	178	71.3	62.4	19.7	53.9	76.4	67.4	79.8	36.5	45.5	32.0	0.6	7.3	1.1
【業種別集計・その①】														
建設業	97	82.5	52.6	20.6	58.8	75.3	67.0	73.2	34.0	43.3	74.2	0.0	3.1	0.0
一般機械器具製造業	47	68.1	68.1	17.0	48.9	76.6	63.8	78.7	31.9	34.0	25.5	0.0	4.3	2.1
輸送用機械器具製造業	55	67.3	40.0	18.2	61.8	58.2	67.3	70.9	36.4	32.7	27.3	3.6	5.5	3.6
精密機械器具製造業	13	84.6	53.8	23.1	46.2	84.6	76.9	84.6	46.2	46.2	30.8	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	75.0	50.0	16.7	51.7	71.7	66.7	76.7	41.7	30.0	25.0	0.0	8.3	0.0
その他の製造業	213	67.1	53.5	17.4	53.1	69.0	67.6	70.9	32.9	32.9	26.8	1.4	7.5	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	58.3	16.7	50.0	58.3	58.3	50.0	16.7	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	49	89.8	49.0	10.2	51.0	69.4	69.4	77.6	40.8	53.1	30.6	0.0	4.1	2.0
運輸業	129	52.7	61.2	7.8	38.8	64.3	57.4	55.0	15.5	20.2	45.7	1.6	5.4	0.8
卸売・小売業	253	54.9	58.5	10.7	47.0	73.1	61.7	71.9	22.9	28.5	31.2	0.0	5.9	2.0
金融・保険業	28	50.0	42.9	7.1	17.9	64.3	53.6	60.7	14.3	17.9	14.3	0.0	21.4	7.1
不動産業	19	78.9	63.2	21.1	47.4	73.7	89.5	84.2	47.4	36.8	47.4	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	58.9	65.8	6.8	41.1	76.7	64.4	72.6	28.8	34.2	15.1	0.0	6.8	2.7
医療・福祉	41	73.2	65.9	17.1	34.1	80.5	68.3	73.2	24.4	24.4	85.4	0.0	2.4	2.4
教育・学習支援業	28	78.6	53.6	35.7	60.7	78.6	50.0	75.0	35.7	39.3	53.6	0.0	3.6	0.0
サービス業	267	58.1	58.8	12.7	40.4	68.5	60.7	62.5	22.8	28.8	38.6	1.1	6.7	3.4
【業種別集計・その②】														
建設業	97	82.5	52.6	20.6	58.8	75.3	67.0	73.2	34.0	43.3	74.2	0.0	3.1	0.0
製造業	388	69.1	52.8	17.5	53.4	69.3	67.3	73.2	35.1	33.0	26.5	1.3	6.7	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	58.3	16.7	50.0	58.3	58.3	50.0	16.7	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	49	89.8	49.0	10.2	51.0	69.4	69.4	77.6	40.8	53.1	30.6	0.0	4.1	2.0
運輸業	129	52.7	61.2	7.8	38.8	64.3	57.4	55.0	15.5	20.2	45.7	1.6	5.4	0.8
卸売・小売業	253	54.9	58.5	10.7	47.0	73.1	61.7	71.9	22.9	28.5	31.2	0.0	5.9	2.0
金融・保険業	47	61.7	51.1	12.8	29.8	68.1	68.1	70.2	27.7	25.5	27.7	0.0	12.8	4.3
飲食・宿泊業	73	58.9	65.8	6.8	41.1	76.7	64.4	72.6	28.8	34.2	15.1	0.0	6.8	2.7
医療・福祉	41	73.2	65.9	17.1	34.1	80.5	68.3	73.2	24.4	24.4	85.4	0.0	2.4	2.4
教育・学習支援業	28	78.6	53.6	35.7	60.7	78.6	50.0	75.0	35.7	39.3	53.6	0.0	3.6	0.0
サービス業	267	58.1	58.8	12.7	40.4	68.5	60.7	62.5	22.8	28.8	38.6	1.1	6.7	3.4

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか(複数回答)
 ③非正社員の採用

(単位:%)

	n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	人柄	責任感・達成意欲	コミュニケーション能力	発想力・立案力	リーダーシップ	資格・検定の所持	特に重視している点はない	採用は行っていない	無回答
総計	1475	26.2	47.9	4.1	27.1	58.6	39.4	50.6	6.9	4.7	18.5	3.6	13.3	5.4
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	28.5	43.9	3.2	26.1	55.6	38.5	45.9	8.0	4.1	20.0	3.9	15.4	5.6
300人～499人	156	27.6	55.1	5.1	35.9	61.5	41.0	59.0	6.4	5.1	21.2	3.2	7.7	2.6
500人～999人	152	25.7	55.9	4.6	20.4	65.1	41.4	56.6	5.9	7.2	17.8	2.6	11.2	3.9
1000人以上	178	26.4	55.1	3.9	29.8	73.0	47.2	66.9	9.0	5.6	14.6	2.8	6.7	2.8
【業種別集計・その①】														
建設業	97	43.3	39.2	4.1	22.7	49.5	39.2	40.2	12.4	8.2	25.8	1.0	23.7	6.2
一般機械器具製造業	47	19.1	59.6	10.6	23.4	66.0	42.6	51.1	2.1	4.3	10.6	4.3	19.1	2.1
輸送用機械器具製造業	55	27.3	32.7	3.6	29.1	43.6	45.5	32.7	5.5	3.6	9.1	5.5	18.2	5.5
精密機械器具製造業	13	38.5	46.2	7.7	23.1	61.5	53.8	46.2	15.4	7.7	23.1	0.0	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	36.7	40.0	3.3	33.3	56.7	35.0	50.0	13.3	5.0	13.3	3.3	15.0	1.7
その他の製造業	213	24.9	45.5	4.2	29.6	55.9	42.7	48.4	6.6	3.8	13.1	4.7	13.6	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	0.0	25.0	41.7	25.0	50.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0
情報通信業	49	34.7	34.7	0.0	18.4	38.8	28.6	42.9	4.1	4.1	10.2	2.0	30.6	8.2
運輸業	129	25.6	48.8	2.3	28.7	54.3	39.5	43.4	4.7	5.4	23.3	3.1	14.0	5.4
卸売・小売業	253	17.4	49.4	2.0	28.1	63.2	37.9	57.3	5.5	3.2	16.2	4.3	10.3	5.9
金融・保険業	28	32.1	57.1	7.1	21.4	75.0	50.0	75.0	10.7	10.7	10.7	0.0	7.1	7.1
不動産業	19	31.6	47.4	0.0	21.1	52.6	42.1	47.4	0.0	0.0	26.3	0.0	15.8	5.3
飲食・宿泊業	73	12.3	54.8	5.5	31.5	76.7	41.1	64.4	6.8	6.8	8.2	1.4	6.8	4.1
医療・福祉	41	53.7	63.4	7.3	19.5	73.2	43.9	70.7	12.2	4.9	65.9	2.4	0.0	4.9
教育・学習支援業	28	42.9	57.1	25.0	39.3	64.3	28.6	64.3	7.1	0.0	39.3	3.6	0.0	7.1
サービス業	267	21.7	50.2	3.7	25.8	60.3	36.7	47.9	4.9	5.6	18.4	4.5	11.6	7.1
【業種別集計・その②】														
建設業	97	43.3	39.2	4.1	22.7	49.5	39.2	40.2	12.4	8.2	25.8	1.0	23.7	6.2
製造業	388	26.8	44.6	4.9	29.1	55.7	42.3	46.6	7.2	4.1	12.6	4.4	15.5	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	0.0	25.0	41.7	25.0	50.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0
情報通信業	49	34.7	34.7	0.0	18.4	38.8	28.6	42.9	4.1	4.1	10.2	2.0	30.6	8.2
運輸業	129	25.6	48.8	2.3	28.7	54.3	39.5	43.4	4.7	5.4	23.3	3.1	14.0	5.4
卸売・小売業	253	17.4	49.4	2.0	28.1	63.2	37.9	57.3	5.5	3.2	16.2	4.3	10.3	5.9
金融・保険業	47	31.9	53.2	4.3	21.3	66.0	46.8	63.8	6.4	6.4	17.0	0.0	10.6	5.9
飲食・宿泊業	73	12.3	54.8	5.5	31.5	76.7	41.1	64.4	6.8	6.8	8.2	1.4	6.8	4.1
医療・福祉	41	53.7	63.4	7.3	19.5	73.2	43.9	70.7	12.2	4.9	65.9	2.4	0.0	4.9
教育・学習支援業	28	42.9	57.1	25.0	39.3	64.3	28.6	64.3	7.1	0.0	39.3	3.6	0.0	7.1
サービス業	267	21.7	50.2	3.7	25.8	60.3	36.7	47.9	4.9	5.6	18.4	4.5	11.6	7.1

問11 貴社では、経験不問の中途採用で、正社員経験のない人を正社員として採用したことはありますか。

(単位:%)

	n	ある	ない	無回答
総計	1475	51.5	47.0	1.5
【従業員規模別集計】				
100人～299人	590	50.8	47.6	1.5
300人～499人	156	49.4	49.4	1.3
500人～999人	152	46.1	52.6	1.3
1000人以上	178	52.2	46.1	1.7
【業種別集計・その①】				
建設業	97	32.0	67.0	1.0
一般機械器具製造業	47	46.8	53.2	0.0
輸送用機械器具製造業	55	54.5	41.8	3.6
精密機械器具製造業	13	46.2	53.8	0.0
電気機械器具製造業	60	43.3	55.0	1.7
その他の製造業	213	47.4	51.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	0.0
情報通信業	49	32.7	65.3	2.0
運輸業	129	62.8	37.2	0.0
卸売・小売業	253	54.5	44.7	0.8
金融・保険業	28	17.9	82.1	0.0
不動産業	19	57.9	42.1	0.0
飲食・宿泊業	73	64.4	32.9	2.7
医療・福祉	41	65.9	31.7	2.4
教育・学習支援業	28	35.7	64.3	0.0
サービス業	267	58.1	39.0	3.0
【業種別集計・その②】				
建設業	97	32.0	67.0	1.0
製造業	388	47.7	51.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	0.0
情報通信業	49	32.7	65.3	2.0
運輸業	129	62.8	37.2	0.0
卸売・小売業	253	54.5	44.7	0.8
金融・保険・不動産業	47	34.0	66.0	0.0
飲食・宿泊業	73	64.4	32.9	2.7
医療・福祉	41	65.9	31.7	2.4
教育・学習支援業	28	35.7	64.3	0.0
サービス業	267	58.1	39.0	3.0

問11付問 採用にあたって重視した点は(複数回答)

(単位:%)										
	n	大学・大学院の卒業歴	専門学校 の卒業歴	資格・検定 の取得歴	年齢	意欲	人柄	職場になじ めること	その他	無回答
総計	760	10.7	4.6	16.6	47.0	82.4	79.3	44.9	4.1	0.1
【従業員規模別集計】										
100人～299人	300	10.0	5.0	17.0	50.0	83.7	79.0	48.7	3.0	0.0
300人～499人	77	10.4	6.5	14.3	54.5	85.7	81.8	46.8	3.9	0.0
500人～999人	70	11.4	4.3	12.9	38.6	90.0	80.0	44.3	5.7	1.4
1000人以上	93	14.0	2.2	14.0	43.0	83.9	86.0	40.9	8.6	0.0
【業種別集計・その①】										
建設業	31	9.7	6.5	22.6	45.2	77.4	77.4	48.4	6.5	0.0
一般機械器具製造業	22	9.1	4.5	13.6	54.5	81.8	72.7	45.5	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	30	16.7	3.3	10.0	40.0	86.7	66.7	43.3	0.0	3.3
精密機械器具製造業	6	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	66.7	50.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	26	26.9	7.7	11.5	42.3	80.8	76.9	57.7	7.7	0.0
その他の製造業	101	13.9	3.0	13.9	47.5	87.1	80.2	54.5	7.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
情報通信業	16	6.3	12.5	0.0	43.8	75.0	93.8	43.8	0.0	0.0
運輸業	81	1.2	0.0	23.5	50.6	84.0	80.2	29.6	1.2	0.0
卸売・小売業	138	10.1	3.6	13.8	58.7	89.1	87.0	45.7	1.4	0.0
金融・保険業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	60.0	20.0	40.0	0.0
不動産業	11	9.1	0.0	18.2	45.5	90.9	54.5	27.3	0.0	0.0
飲食・宿泊業	47	4.3	6.4	4.3	44.7	93.6	85.1	38.3	2.1	0.0
医療・福祉	27	7.4	7.4	70.4	40.7	74.1	81.5	55.6	3.7	0.0
教育・学習支援業	10	60.0	10.0	30.0	30.0	50.0	60.0	30.0	0.0	0.0
サービス業	155	11.0	6.5	12.9	40.6	76.8	81.3	48.4	5.2	0.0
【業種別集計・その②】										
建設業	31	9.7	6.5	22.6	45.2	77.4	77.4	48.4	6.5	0.0
製造業	185	15.1	3.8	13.0	46.5	83.8	76.2	51.9	5.4	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
情報通信業	16	6.3	12.5	0.0	43.8	75.0	93.8	43.8	0.0	0.0
運輸業	81	1.2	0.0	23.5	50.6	84.0	80.2	29.6	1.2	0.0
卸売・小売業	138	10.1	3.6	13.8	58.7	89.1	87.0	45.7	1.4	0.0
金融・保険・不動産業	16	6.3	0.0	12.5	31.3	87.5	56.3	25.0	12.5	0.0
飲食・宿泊業	47	4.3	6.4	4.3	44.7	93.6	85.1	38.3	2.1	0.0
医療・福祉	27	7.4	7.4	70.4	40.7	74.1	81.5	55.6	3.7	0.0
教育・学習支援業	10	60.0	10.0	30.0	30.0	50.0	60.0	30.0	0.0	0.0
サービス業	155	11.0	6.5	12.9	40.6	76.8	81.3	48.4	5.2	0.0

問12 貴社では現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施していますか。

(単位:%)

	n	実施している	実施していない	非正社員、 派遣・請負 社員がいない	無回答
総計	1475	66.8	26.1	6.4	0.7
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	63.9	28.1	7.6	0.3
300人～499人	156	78.8	17.3	2.6	1.3
500人～999人	152	72.4	25.7	2.0	0.0
1000人以上	178	84.8	12.9	2.2	0.0
【業種別集計・その①】					
建設業	97	55.7	30.9	12.4	1.0
一般機械器具製造業	47	61.7	29.8	6.4	2.1
輸送用機械器具製造業	55	67.3	23.6	9.1	0.0
精密機械器具製造業	13	61.5	23.1	15.4	0.0
電気機械器具製造業	60	68.3	21.7	10.0	0.0
その他の製造業	213	66.2	25.4	6.6	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	58.3	33.3	8.3	0.0
情報通信業	49	49.0	44.9	6.1	0.0
運輸業	129	58.9	34.9	6.2	0.0
卸売・小売業	253	66.8	26.1	7.1	0.0
金融・保険業	28	92.9	7.1	0.0	0.0
不動産業	19	63.2	31.6	5.3	0.0
飲食・宿泊業	73	75.3	19.2	4.1	1.4
医療・福祉	41	80.5	19.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	71.4	28.6	0.0	0.0
サービス業	267	70.4	22.8	6.0	0.7
【業種別集計・その②】					
建設業	97	55.7	30.9	12.4	1.0
製造業	388	66.0	25.0	7.7	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	58.3	33.3	8.3	0.0
情報通信業	49	49.0	44.9	6.1	0.0
運輸業	129	58.9	34.9	6.2	0.0
卸売・小売業	253	66.8	26.1	7.1	0.0
金融・保険・不動産業	47	80.9	17.0	2.1	0.0
飲食・宿泊業	73	75.3	19.2	4.1	1.4
医療・福祉	41	80.5	19.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	71.4	28.6	0.0	0.0
サービス業	267	70.4	22.8	6.0	0.7

問12付問1 正社員登用の対象となるのは誰ですか(複数回答)

(単位:%)

	n	パート・アルバイト	契約社員・嘱託社員	派遣社員・請負社員	その他	無回答
総計	985	54.6	57.5	36.0	0.6	4.1
【従業員規模別集計】						
100人～299人	377	56.0	54.1	36.6	0.5	4.0
300人～499人	123	54.5	65.9	37.4	0.0	3.3
500人～999人	110	46.4	70.9	33.6	0.0	2.7
1000人以上	151	56.3	66.2	35.8	2.0	2.0
【業種別集計・その①】						
建設業	54	24.1	68.5	46.3	0.0	7.4
一般機械器具製造業	29	44.8	65.5	65.5	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	37	37.8	62.2	59.5	0.0	5.4
精密機械器具製造業	8	62.5	62.5	50.0	0.0	25.0
電気機械器具製造業	41	46.3	58.5	41.5	0.0	0.0
その他の製造業	141	54.6	56.0	44.7	0.0	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1	71.4	42.9	0.0	0.0
情報通信業	24	16.7	83.3	70.8	0.0	0.0
運輸業	76	55.3	60.5	23.7	1.3	5.3
卸売・小売業	169	64.5	56.8	33.1	0.6	3.6
金融・保険業	26	61.5	46.2	19.2	0.0	7.7
不動産業	12	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0
飲食・宿泊業	55	76.4	50.9	23.6	0.0	3.6
医療・福祉	33	75.8	45.5	18.2	0.0	0.0
教育・学習支援業	20	40.0	55.0	55.0	15.0	0.0
サービス業	188	55.9	57.4	27.1	0.5	5.3
【業種別集計・その②】						
建設業	54	24.1	68.5	46.3	0.0	7.4
製造業	256	50.0	58.6	48.8	0.0	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1	71.4	42.9	0.0	0.0
情報通信業	24	16.7	83.3	70.8	0.0	0.0
運輸業	76	55.3	60.5	23.7	1.3	5.3
卸売・小売業	169	64.5	56.8	33.1	0.6	3.6
金融・保険・不動産業	38	63.2	52.6	18.4	0.0	5.3
飲食・宿泊業	55	76.4	50.9	23.6	0.0	3.6
医療・福祉	33	75.8	45.5	18.2	0.0	0.0
教育・学習支援業	20	40.0	55.0	55.0	15.0	0.0
サービス業	188	55.9	57.4	27.1	0.5	5.3

問12付問2 正社員に登用されるのは年間何人程度ですか

(単位:%)

	n	1~2人					3~5人					6~9人					10~19人					20人以上					無回答	平均(人)
		54.9	21.8	1.8	5.7	5.2	10.6																					
全体	985	54.9	21.8	1.8	5.7	5.2	10.6																	5.2				
【従業員規模別集計】																												
100人~299人	377	63.4	19.4	2.1	3.2	1.6	10.3																	3.0				
300人~499人	123	48.0	29.3	2.4	7.3	2.4	10.6																	4.0				
500人~999人	110	42.7	29.1	0.0	10.9	8.2	9.1																	6.7				
1000人以上	151	28.5	29.8	2.6	12.6	20.5	6.0																	14.3				
【業種別集計・その①】																												
建設業	54	57.4	24.1	1.9	1.9	7.4	7.4																	8.9				
一般機械器具製造業	29	55.2	20.7	0.0	13.8	3.4	6.9																	5.7				
輸送用機械器具製造業	37	51.4	5.4	0.0	16.2	8.1	18.9																	8.2				
精密機械器具製造業	8	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5																	4.0				
電気機械器具製造業	41	68.3	19.5	0.0	4.9	2.4	4.9																	4.2				
その他の製造業	141	63.8	17.0	1.4	7.1	0.7	9.9																	2.9				
電気・ガス・熱供給・水道業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0																	1.7				
情報通信業	24	87.5	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2																	5.7				
運輸業	76	44.7	17.1	2.6	7.9	9.2	18.4																	6.5				
卸売・小売業	169	59.2	27.8	0.6	3.0	2.4	7.1																	3.8				
金融・保険業	26	53.8	11.5	0.0	0.0	7.7	26.9																	4.4				
不動産業	12	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0																	2.1				
飲食・宿泊業	55	41.8	30.9	3.6	7.3	10.9	5.5																	7.4				
医療・福祉	33	63.6	12.1	9.1	3.0	9.1	3.0																	5.6				
教育・学習支援業	20	55.0	20.0	5.0	0.0	0.0	20.0																	2.1				
サービス業	188	45.2	27.7	2.7	6.9	6.9	10.6																	6.3				
【業種別集計・その②】																												
建設業	54	57.4	24.1	1.9	1.9	7.4	7.4																	8.9				
製造業	256	60.5	16.4	0.8	9.0	2.3	10.9																	4.2				
電気・ガス・熱供給・水道業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0																	1.7				
情報通信業	24	87.5	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2																	5.7				
運輸業	76	44.7	17.1	2.6	7.9	9.2	18.4																	6.5				
卸売・小売業	169	59.2	27.8	0.6	3.0	2.4	7.1																	3.8				
金融・保険・不動産業	38	57.9	18.4	0.0	0.0	5.3	18.4																	3.5				
飲食・宿泊業	55	41.8	30.9	3.6	7.3	10.9	5.5																	7.4				
医療・福祉	33	63.6	12.1	9.1	3.0	9.1	3.0																	5.6				
教育・学習支援業	20	55.0	20.0	5.0	0.0	0.0	20.0																	2.1				
サービス業	188	45.2	27.7	2.7	6.9	6.9	10.6																	6.3				

問12付問3 正社員登用の際、仕事に関する資格・検定を取得していることを重視していますか
(単位:%)

	n	している	していない	無回答
総計	985	24.6	72.9	2.5
【従業員規模別集計】				
100人～299人	377	27.6	70.0	2.4
300人～499人	123	15.4	83.7	0.8
500人～999人	110	22.7	75.5	1.8
1000人以上	151	25.8	72.2	2.0
【業種別集計・その①】				
建設業	54	50.0	46.3	3.7
一般機械器具製造業	29	10.3	82.8	6.9
輸送用機械器具製造業	37	18.9	81.1	0.0
精密機械器具製造業	8	12.5	87.5	0.0
電気機械器具製造業	41	22.0	78.0	0.0
その他の製造業	141	9.9	88.7	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	57.1	0.0
情報通信業	24	20.8	75.0	4.2
運輸業	76	32.9	61.8	5.3
卸売・小売業	169	20.7	76.9	2.4
金融・保険業	26	42.3	53.8	3.8
不動産業	12	25.0	75.0	0.0
飲食・宿泊業	55	7.3	92.7	0.0
医療・福祉	33	81.8	18.2	0.0
教育・学習支援業	20	50.0	50.0	0.0
サービス業	188	21.3	76.6	2.1
【業種別集計・その②】				
建設業	54	50.0	46.3	3.7
製造業	256	13.3	85.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	57.1	0.0
情報通信業	24	20.8	75.0	4.2
運輸業	76	32.9	61.8	5.3
卸売・小売業	169	20.7	76.9	2.4
金融・保険・不動産業	38	36.8	60.5	2.6
飲食・宿泊業	55	7.3	92.7	0.0
医療・福祉	33	81.8	18.2	0.0
教育・学習支援業	20	50.0	50.0	0.0
サービス業	188	21.3	76.6	2.1

問13 貴社では従業員の職業能力評価にあたってどのような方針を持っていますか(複数回答)

①正社員

		(単位: %)									
	n	仕事の内容 に詳しい 評価項目 を設ける	評価結果を 具体的に活 かす	目標管理制 度を活用す る	コンピテン シーを活用 する	上司に左右 されない、客 観的な評価 項目を設置 する	評価結果を 本人に開示 する	評価はプロ セスではな く、結果や 成果を重視 する	1~7のよう な方針は 持っている 	該当する従 業員がい ない	無回答
総計	1475	46.4	23.1	49.0	20.6	23.0	39.5	22.7	14.4	1.4	1.7
【従業員規模別集計】											
100人~299人	590	46.3	23.1	45.3	17.5	21.5	37.5	24.6	15.1	1.7	1.5
300人~499人	156	52.6	23.7	57.7	23.7	28.8	39.1	21.8	10.9	0.0	2.6
500人~999人	152	49.3	23.7	63.8	27.0	27.0	50.0	19.7	7.9	0.0	2.0
1000人以上	178	52.2	33.7	70.8	39.9	29.2	64.0	19.1	6.2	0.0	0.0
【業種別集計・その①】											
建設業	97	49.5	21.6	57.7	21.6	21.6	39.2	38.1	14.4	0.0	0.0
一般機械器具製造業	47	53.2	23.4	48.9	12.8	8.5	29.8	8.5	8.5	4.3	0.0
輸送用機械器具製造業	55	49.1	21.8	54.5	16.4	29.1	32.7	20.0	16.4	1.8	1.8
精密機械器具製造業	13	46.2	15.4	38.5	7.7	7.7	38.5	23.1	15.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	48.3	21.7	60.0	15.0	25.0	43.3	25.0	11.7	0.0	0.0
その他の製造業	213	47.9	29.1	58.2	21.1	26.3	42.3	20.2	12.7	0.5	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	33.3	58.3	33.3	25.0	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3
情報通信業	49	53.1	36.7	73.5	34.7	24.5	79.6	18.4	4.1	2.0	0.0
運輸業	129	34.1	9.3	27.9	12.4	11.6	22.5	27.9	22.5	5.4	1.6
卸売・小売業	253	51.4	24.9	52.2	21.7	29.2	48.2	30.0	7.5	0.8	1.6
金融・保険業	28	71.4	39.3	67.9	42.9	28.6	46.4	17.9	7.1	0.0	0.0
不動産業	19	42.1	0.0	68.4	26.3	31.6	31.6	31.6	5.3	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	41.1	19.2	37.0	15.1	21.9	35.6	27.4	12.3	1.4	5.5
医療・福祉	41	48.8	29.3	41.5	26.8	14.6	26.8	14.6	22.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	32.1	17.9	25.0	10.7	10.7	17.9	17.9	42.9	3.6	0.0
サービス業	267	43.1	24.3	41.2	20.6	23.2	36.7	15.0	18.7	0.7	2.2
【業種別集計・その②】											
建設業	97	49.5	21.6	57.7	21.6	21.6	39.2	38.1	14.4	0.0	0.0
製造業	388	48.7	25.8	56.2	18.0	23.7	39.4	19.6	12.6	1.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	33.3	58.3	33.3	25.0	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3
情報通信業	49	53.1	36.7	73.5	34.7	24.5	79.6	18.4	4.1	2.0	0.0
運輸業	129	34.1	9.3	27.9	12.4	11.6	22.5	27.9	22.5	5.4	1.6
卸売・小売業	253	51.4	24.9	52.2	21.7	29.2	48.2	30.0	7.5	0.8	1.6
金融・保険業	47	59.6	23.4	68.1	36.2	29.8	40.4	23.4	6.4	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	41.1	19.2	37.0	15.1	21.9	35.6	27.4	12.3	1.4	5.5
医療・福祉	41	48.8	29.3	41.5	26.8	14.6	26.8	14.6	22.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	32.1	17.9	25.0	10.7	10.7	17.9	17.9	42.9	3.6	0.0
サービス業	267	43.1	24.3	41.2	20.6	23.2	36.7	15.0	18.7	0.7	2.2

問13 貴社では従業員の職業能力評価にあたってどのような方針を持っていますか(複数回答)
 ②非正社員

(単位: %)

	n	仕事の内容 に詳しい 評価項目 を設ける	評価結果を 具体的に能 力開発に活 かす	目標管理制 度を活用す る	コンピテン シーを活用 する	上司に左右 されない、客 観的な評価 項目を設置 する	評価結果を 本人に開示 する	評価はプロ セスではな く、結果や 成果を重視 する	1~7のよう な方針は 持っていない	該当する従 業員がいな い	無回答
総計	1475	25.4	10.0	16.6	9.8	11.7	17.2	12.9	29.8	10.6	11.6
【従業員規模別集計】											
100人~299人	590	24.2	10.7	17.1	9.2	11.2	16.4	13.9	29.7	12.0	10.5
300人~499人	156	27.6	9.0	19.9	9.0	14.1	19.2	14.1	30.8	3.2	9.0
500人~999人	152	31.6	6.6	15.8	13.2	14.5	17.8	9.9	30.9	7.2	11.2
1000人以上	178	33.1	15.7	23.6	19.1	15.7	32.6	9.0	28.1	3.9	8.4
【業種別集計・その①】											
建設業	97	16.5	7.2	17.5	4.1	8.2	7.2	14.4	25.8	21.6	15.5
一般機械器具製造業	47	31.9	10.6	23.4	12.8	6.4	19.1	4.3	23.4	8.5	12.8
輸送用機械器具製造業	55	20.0	3.6	12.7	5.5	9.1	10.9	5.5	40.0	12.7	12.7
精密機械器具製造業	13	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	15.4	23.1	30.8	15.4	15.4
電気機械器具製造業	60	30.0	13.3	18.3	8.3	11.7	23.3	16.7	25.0	15.0	6.7
その他の製造業	213	24.4	14.1	19.7	8.9	12.7	18.3	11.7	29.6	9.9	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3
情報通信業	49	20.4	12.2	16.3	4.1	16.3	16.3	12.2	20.4	18.4	24.5
運輸業	129	24.0	4.7	6.2	7.8	6.2	10.9	17.8	30.2	17.8	10.1
卸売・小売業	253	30.0	12.3	17.4	10.7	14.6	23.3	13.0	26.1	8.3	10.7
金融・保険業	28	42.9	7.1	25.0	28.6	21.4	25.0	7.1	35.7	0.0	3.6
不動産業	19	21.1	0.0	26.3	5.3	10.5	10.5	31.6	42.1	10.5	0.0
飲食・宿泊業	73	31.5	11.0	13.7	5.5	8.2	16.4	16.4	27.4	8.2	9.6
医療・福祉	41	34.1	19.5	24.4	19.5	12.2	14.6	14.6	34.1	0.0	9.8
教育・学習支援業	28	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	10.7	60.7	7.1	7.1
サービス業	267	25.8	10.9	17.6	11.6	15.4	19.5	10.5	30.0	7.1	11.6
【業種別集計・その②】											
建設業	97	16.5	7.2	17.5	4.1	8.2	7.2	14.4	25.8	21.6	15.5
製造業	388	25.0	11.9	18.8	8.8	10.8	18.0	11.1	29.6	11.1	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3
情報通信業	49	20.4	12.2	16.3	4.1	16.3	16.3	12.2	20.4	18.4	24.5
運輸業	129	24.0	4.7	6.2	7.8	6.2	10.9	17.8	30.2	17.8	10.1
卸売・小売業	253	30.0	12.3	17.4	10.7	14.6	23.3	13.0	26.1	8.3	10.7
金融・保険業	28	42.9	7.1	25.0	28.6	21.4	25.0	7.1	35.7	0.0	3.6
不動産業	19	21.1	0.0	26.3	5.3	10.5	10.5	31.6	42.1	10.5	0.0
飲食・宿泊業	73	31.5	11.0	13.7	5.5	8.2	16.4	16.4	27.4	8.2	9.6
医療・福祉	41	34.1	19.5	24.4	19.5	12.2	14.6	14.6	34.1	0.0	9.8
教育・学習支援業	28	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	10.7	60.7	7.1	7.1
サービス業	267	25.8	10.9	17.6	11.6	15.4	19.5	10.5	30.0	7.1	11.6
建設業	97	16.5	7.2	17.5	4.1	8.2	7.2	14.4	25.8	21.6	15.5
製造業	388	25.0	11.9	18.8	8.8	10.8	18.0	11.1	29.6	11.1	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3
情報通信業	49	20.4	12.2	16.3	4.1	16.3	16.3	12.2	20.4	18.4	24.5
運輸業	129	24.0	4.7	6.2	7.8	6.2	10.9	17.8	30.2	17.8	10.1
卸売・小売業	253	30.0	12.3	17.4	10.7	14.6	23.3	13.0	26.1	8.3	10.7
金融・保険業	28	42.9	7.1	25.0	28.6	21.4	25.0	7.1	35.7	0.0	3.6
不動産業	19	21.1	0.0	26.3	5.3	10.5	10.5	31.6	42.1	10.5	0.0
飲食・宿泊業	73	31.5	11.0	13.7	5.5	8.2	16.4	16.4	27.4	8.2	9.6
医療・福祉	41	34.1	19.5	24.4	19.5	12.2	14.6	14.6	34.1	0.0	9.8
教育・学習支援業	28	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	10.7	60.7	7.1	7.1
サービス業	267	25.8	10.9	17.6	11.6	15.4	19.5	10.5	30.0	7.1	11.6

問14 貴社では、現在、従業員に対し、キャリア・コンサルティングの機会を確保していますか(複数回答)

①正社員

(単位:%)

	n	社内にキャリア・コンサルタント資格を持つ者を配置	社内に担当(キャリア・コンサルタント資格は不明)	社外のキャリア・コンサルタントや民間事業者により確保	1～3以外の方法で、機会を確保	キャリア・コンサルティングの機会が確保されていない	無回答
総計	1475	1.4	10.4	7.1	10.6	69.3	2.9
【従業員規模別集計】							
100人～299人	590	0.8	10.8	6.4	10.3	70.7	2.2
300人～499人	156	1.3	13.5	6.4	14.1	64.7	1.3
500人～999人	152	2.6	11.8	9.9	10.5	65.8	2.0
1000人以上	178	3.9	13.5	10.1	14.0	60.1	3.4
【業種別集計・その①】							
建設業	97	1.0	14.4	10.3	8.2	67.0	2.1
一般機械器具製造業	47	0.0	10.6	4.3	14.9	70.2	0.0
輸送用機械器具製造業	55	3.6	9.1	12.7	12.7	63.6	3.6
精密機械器具製造業	13	0.0	7.7	15.4	23.1	61.5	0.0
電気機械器具製造業	60	1.7	10.0	10.0	10.0	70.0	0.0
その他の製造業	213	1.4	10.8	7.0	13.1	68.1	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3
情報通信業	49	6.1	8.2	2.0	26.5	53.1	6.1
運輸業	129	0.0	6.2	3.9	3.9	83.7	2.3
卸売・小売業	253	1.2	11.5	8.3	6.3	72.3	2.0
金融・保険業	28	3.6	14.3	25.0	21.4	42.9	0.0
不動産業	19	0.0	0.0	10.5	5.3	84.2	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	11.0	2.7	6.8	76.7	2.7
医療・福祉	41	0.0	12.2	7.3	19.5	63.4	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	14.3	0.0	10.7	75.0	0.0
サービス業	267	1.9	10.9	6.7	10.5	66.7	5.2
【業種別集計・その②】							
建設業	97	1.0	14.4	10.3	8.2	67.0	2.1
製造業	388	1.5	10.3	8.2	13.1	67.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3
情報通信業	49	6.1	8.2	2.0	26.5	53.1	6.1
運輸業	129	0.0	6.2	3.9	3.9	83.7	2.3
卸売・小売業	253	1.2	11.5	8.3	6.3	72.3	2.0
金融・保険業	19	0.0	0.0	10.5	5.3	84.2	0.0
不動産業	73	0.0	11.0	2.7	6.8	76.7	2.7
飲食・宿泊業	41	0.0	12.2	7.3	19.5	63.4	0.0
医療・福祉	28	0.0	14.3	0.0	10.7	75.0	0.0
教育・学習支援業	267	1.9	10.9	6.7	10.5	66.7	5.2
建設業	97	1.0	14.4	10.3	8.2	67.0	2.1
製造業	388	1.5	10.3	8.2	13.1	67.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3
情報通信業	49	6.1	8.2	2.0	26.5	53.1	6.1
運輸業	129	0.0	6.2	3.9	3.9	83.7	2.3
卸売・小売業	253	1.2	11.5	8.3	6.3	72.3	2.0
金融・保険業	19	0.0	0.0	10.5	5.3	84.2	0.0
不動産業	73	0.0	11.0	2.7	6.8	76.7	2.7
飲食・宿泊業	41	0.0	12.2	7.3	19.5	63.4	0.0
医療・福祉	28	0.0	14.3	0.0	10.7	75.0	0.0
教育・学習支援業	267	1.9	10.9	6.7	10.5	66.7	5.2

問14 貴社では、現在、従業員に対し、キャリア・コンサルティングの機会を確保していますか(複数回答)
 ②非正社員

(単位:%)

	n	社内にキャリア・コンサルタント資格を持つ者を配置	社内に担当者(キャリア・コンサルタント資格は不明)	社外のキャリア・コンサルタントや民間事業者により確保	1～3以外の方法で、機会を確保	キャリア・コンサルティングの機会が確保されていない	無回答
総計	1475	0.5	6.6	2.7	6.7	71.2	12.8
【従業員規模別集計】							
100人～299人	590	0.2	7.1	2.4	5.8	71.4	13.6
300人～499人	156	1.3	10.3	1.9	10.3	71.2	5.8
500人～999人	152	2.0	4.6	5.3	7.2	73.0	9.2
1000人以上	178	1.1	10.1	3.4	7.9	69.7	10.1
【業種別集計・その①】							
建設業	97	0.0	8.2	3.1	5.2	64.9	19.6
一般機械器具製造業	47	0.0	4.3	4.3	12.8	66.0	12.8
輸送用機械器具製造業	55	1.8	5.5	1.8	7.3	63.6	20.0
精密機械器具製造業	13	0.0	0.0	7.7	7.7	61.5	23.1
電気機械器具製造業	60	0.0	6.7	6.7	5.0	71.7	11.7
その他の製造業	213	0.0	7.5	0.9	8.5	68.5	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
情報通信業	49	2.0	2.0	0.0	8.2	61.2	28.6
運輸業	129	0.8	2.3	2.3	3.1	82.9	8.5
卸売・小売業	253	1.2	7.9	3.6	4.0	73.5	10.7
金融・保険業	28	0.0	14.3	10.7	17.9	57.1	3.6
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
飲食・宿泊業	73	0.0	6.8	0.0	4.1	83.6	5.5
医療・福祉	41	0.0	12.2	4.9	19.5	61.0	4.9
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	0.0	7.1	82.1	0.0
サービス業	267	0.7	6.7	3.0	6.0	70.8	13.1
【業種別集計・その②】							
建設業	97	0.0	8.2	3.1	5.2	64.9	19.6
製造業	388	0.3	6.4	2.6	8.2	67.8	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
情報通信業	49	2.0	2.0	0.0	8.2	61.2	28.6
運輸業	129	0.8	2.3	2.3	3.1	82.9	8.5
卸売・小売業	253	1.2	7.9	3.6	4.0	73.5	10.7
金融・保険業	28	0.0	14.3	10.7	17.9	57.1	3.6
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
飲食・宿泊業	73	0.0	6.8	0.0	4.1	83.6	5.5
医療・福祉	41	0.0	12.2	4.9	19.5	61.0	4.9
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	0.0	7.1	82.1	0.0
サービス業	267	0.7	6.7	3.0	6.0	70.8	13.1
建設業	97	0.0	8.2	3.1	5.2	64.9	19.6
製造業	388	0.3	6.4	2.6	8.2	67.8	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
情報通信業	49	2.0	2.0	0.0	8.2	61.2	28.6
運輸業	129	0.8	2.3	2.3	3.1	82.9	8.5
卸売・小売業	253	1.2	7.9	3.6	4.0	73.5	10.7
金融・保険業	28	0.0	14.3	10.7	17.9	57.1	3.6
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
飲食・宿泊業	73	0.0	6.8	0.0	4.1	83.6	5.5
医療・福祉	41	0.0	12.2	4.9	19.5	61.0	4.9
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	0.0	7.1	82.1	0.0
サービス業	267	0.7	6.7	3.0	6.0	70.8	13.1

問15 貴社における従業員の能力開発やキャリア管理に関する施策のうち、①この3年間で進めてきた施策と、②今後3年間で進める予定の施策をそれぞれ挙げてください(複数)
①この3年間で進めてきた施策

		(単位:%)												
n		一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	同期入社間で、昇進に差をつける時期の早期化	従業員のニーズを踏まえた異動の実施	会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動	女性の管理職の育成	管理職キャリアと専門職キャリアとの区分の明確化	従業員が自主的に履修できる研修などの増加	非正社員、派遣社員から正社員への登用	職業能力開発推進者の選任・活用	キャリア・コンサルタントの活用	能力開発に関するキャリア・コンサルタントの体制の整備	1～11の施策は進めていない/予定がない	無回答
1475	【従業員規模別集計】	24.9	7.5	11.9	43.1	16.8	7.3	27.4	35.7	5.4	3.7	2.6	18.8	3.7
590	100人～299人	23.9	8.8	7.8	42.4	13.2	6.9	22.9	35.4	5.3	3.4	2.5	21.0	3.6
156	300人～499人	28.2	8.3	16.7	48.1	17.3	7.1	24.4	44.2	5.8	2.6	1.9	14.7	2.6
152	500人～999人	24.3	7.2	15.8	46.1	23.7	11.8	36.2	40.8	7.2	5.9	2.6	12.5	2.6
178	1000人以上	43.8	9.0	29.2	60.1	27.5	10.7	47.8	46.6	4.5	5.1	2.8	6.7	1.7
97	【業種別集計・その①】	24.7	5.2	10.3	45.4	9.3	9.3	24.7	28.9	6.2	2.1	1.0	20.6	3.1
47	建設業	25.5	4.3	8.5	40.4	8.5	10.6	36.2	46.8	12.8	4.3	0.0	10.6	2.1
55	一般機械器具製造業	23.6	7.3	16.4	34.5	5.5	5.5	25.5	27.3	7.3	7.3	0.0	18.2	5.5
13	輸送用機械器具製造業	46.2	7.7	15.4	46.2	15.4	15.4	46.2	46.2	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7
60	精密機械器具製造業	36.7	5.0	15.0	45.0	11.7	3.3	30.0	41.7	6.7	5.0	3.3	13.3	5.0
213	電気機械器具製造業	26.8	8.5	11.7	48.8	12.7	3.8	29.1	34.7	5.2	1.9	1.9	15.0	3.8
12	その他の製造業	16.7	8.3	0.0	58.3	8.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
49	電気・ガス・熱供給・水道業	22.4	10.2	20.4	59.2	26.5	32.7	46.9	28.6	8.2	6.1	8.2	16.3	0.0
129	情報通信業	24.8	5.4	2.3	37.2	8.5	4.7	15.5	26.4	2.3	0.8	2.3	38.0	4.7
253	運輸業	26.9	9.9	14.2	46.2	19.4	7.1	25.3	37.2	6.7	5.5	2.8	17.8	1.6
28	卸売・小売業	39.3	0.0	25.0	57.1	57.1	0.0	35.7	57.1	7.1	10.7	7.1	3.6	0.0
19	金融・保険業	21.1	10.5	15.8	26.3	5.3	0.0	42.1	26.3	0.0	0.0	0.0	26.3	10.5
73	不動産業	19.2	6.8	12.3	43.8	31.5	9.6	15.1	47.9	2.7	2.7	2.7	16.4	2.7
41	飲食・宿泊業	22.0	14.6	9.8	31.7	14.6	4.9	22.0	36.6	7.3	4.9	4.9	17.1	2.4
28	医療・福祉	21.4	0.0	7.1	42.9	25.0	3.6	21.4	50.0	0.0	3.6	0.0	21.4	0.0
267	教育・学習支援業	23.2	6.0	12.4	38.2	19.1	5.6	30.0	37.5	2.2	4.1	1.9	20.6	5.2
97	【業種別集計・その②】	24.7	5.2	10.3	45.4	9.3	9.3	24.7	28.9	6.2	2.1	1.0	20.6	3.1
388	建設業	28.4	7.2	12.6	45.1	11.1	5.2	30.2	36.6	7.0	3.4	1.5	14.4	4.1
12	製造業	16.7	8.3	0.0	58.3	8.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
49	電気・ガス・熱供給・水道業	22.4	10.2	20.4	59.2	26.5	32.7	46.9	28.6	8.2	6.1	8.2	16.3	0.0
129	情報通信業	24.8	5.4	2.3	37.2	8.5	4.7	15.5	26.4	2.3	0.8	2.3	38.0	4.7
253	運輸業	26.9	9.9	14.2	46.2	19.4	7.1	25.3	37.2	6.7	5.5	2.8	17.8	1.6
47	卸売・小売業	31.9	4.3	21.3	44.7	36.2	0.0	38.3	44.7	4.3	6.4	4.3	12.8	4.3
73	金融・保険・不動産業	19.2	6.8	12.3	43.8	31.5	9.6	15.1	47.9	2.7	2.7	2.7	16.4	2.7
41	飲食・宿泊業	22.0	14.6	9.8	31.7	14.6	4.9	22.0	36.6	7.3	4.9	4.9	17.1	2.4
28	医療・福祉	21.4	0.0	7.1	42.9	25.0	3.6	21.4	50.0	0.0	3.6	0.0	21.4	0.0
267	教育・学習支援業	23.2	6.0	12.4	38.2	19.1	5.6	30.0	37.5	2.2	4.1	1.9	20.6	5.2

問15 貴社における従業員の能力開発やキャリア管理に関する施策のうち、①この3年間で進めてきた施策と、②今後3年間で進める予定の施策をそれぞれ挙げてください(複数)
 ②今後3年間で進める予定の施策

		(単位:%)												
n	一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	同期入社間で、昇進に差をつける時期の早期化	従業員のニーズを踏まえた異動の実施	会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動	女性の管理職の育成	キャリアと専門職の区分の明確化	従業員が自主的に履修できる研修などの増加	非正社員、派遣社員から正社員への登用	職業能力開発推進者の選任・活用	キャリア・コンサルタントの活用	能力開発に関するキャリア・コンサルタントの体制の整備	1～11の施策は進めていない/予定がない	無回答	
総計	1475	23.7	8.8	11.4	39.7	24.7	12.9	26.4	25.5	6.7	5.3	8.3	18.0	8.4
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	22.0	8.6	8.8	36.9	19.2	9.7	24.1	25.3	6.4	4.4	8.5	20.0	9.2
300人～499人	156	33.3	10.3	17.3	45.5	28.2	18.6	32.1	30.1	10.9	5.8	10.3	12.2	7.1
500人～999人	152	23.0	11.2	11.2	37.5	33.6	14.5	30.3	30.3	7.2	8.6	8.6	13.8	7.2
1000人以上	178	35.4	9.6	21.9	53.9	47.8	21.3	39.9	32.0	7.3	7.3	11.8	7.9	3.9
【業種別集計・その①】														
建設業	97	25.8	11.3	9.3	43.3	20.6	13.4	26.8	19.6	5.2	2.1	5.2	20.6	5.2
一般機械器具製造業	47	34.0	8.5	8.5	27.7	19.1	14.9	36.2	29.8	14.9	12.8	8.5	10.6	10.6
輸送用機械器具製造業	55	20.0	5.5	14.5	36.4	14.5	12.7	16.4	18.2	7.3	7.3	10.9	14.5	10.9
精密機械器具製造業	13	30.8	0.0	30.8	61.5	23.1	15.4	38.5	30.8	15.4	0.0	7.7	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	31.7	5.0	10.0	46.7	28.3	20.0	31.7	31.7	8.3	10.0	10.0	13.3	6.7
その他の製造業	213	24.9	10.8	9.4	37.1	26.3	12.7	29.6	25.8	8.5	4.7	6.1	15.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	16.7	8.3	58.3	25.0	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3
情報通信業	49	24.5	10.2	18.4	51.0	28.6	28.6	24.5	6.1	6.1	12.2	20.4	8.2	6.1
運輸業	129	21.7	7.8	7.0	28.7	10.9	8.5	13.2	18.6	4.7	1.6	4.7	37.2	9.3
卸売・小売業	253	25.3	11.5	13.4	42.3	32.0	13.0	27.3	27.3	6.7	4.7	7.5	15.4	7.1
金融・保険業	28	28.6	0.0	7.1	42.9	64.3	3.6	46.4	42.9	3.6	10.7	10.7	3.6	14.3
不動産業	19	26.3	5.3	10.5	31.6	26.3	21.1	21.1	10.5	10.5	5.3	10.5	21.1	10.5
飲食・宿泊業	73	17.8	5.5	12.3	37.0	27.4	5.5	16.4	37.0	2.7	1.4	4.1	20.5	8.2
医療・福祉	41	9.8	12.2	12.2	53.7	12.2	14.6	22.0	24.4	4.9	4.9	9.8	12.2	7.3
教育・学習支援業	28	28.6	3.6	10.7	60.7	32.1	10.7	42.9	28.6	3.6	7.1	7.1	17.9	0.0
サービス業	267	22.5	9.4	12.0	37.1	22.1	11.2	26.6	28.1	6.0	5.2	10.5	19.9	7.9
【業種別集計・その②】														
建設業	97	25.8	11.3	9.3	43.3	20.6	13.4	26.8	19.6	5.2	2.1	5.2	20.6	5.2
製造業	388	26.5	8.5	10.8	38.1	24.0	14.2	29.1	26.3	9.3	6.7	7.7	14.2	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	16.7	8.3	58.3	25.0	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3
情報通信業	49	24.5	10.2	18.4	51.0	28.6	28.6	24.5	6.1	6.1	12.2	20.4	8.2	6.1
運輸業	129	21.7	7.8	7.0	28.7	10.9	8.5	13.2	18.6	4.7	1.6	4.7	37.2	9.3
卸売・小売業	253	25.3	11.5	13.4	42.3	32.0	13.0	27.3	27.3	6.7	4.7	7.5	15.4	7.1
金融・保険業	47	27.7	2.1	8.5	38.3	48.9	10.6	36.2	29.8	6.4	8.5	10.6	10.6	12.8
飲食・宿泊業	73	17.8	5.5	12.3	37.0	27.4	5.5	16.4	37.0	2.7	1.4	4.1	20.5	8.2
医療・福祉	41	9.8	12.2	12.2	53.7	12.2	14.6	22.0	24.4	4.9	4.9	9.8	12.2	7.3
教育・学習支援業	28	28.6	3.6	10.7	60.7	32.1	10.7	42.9	28.6	3.6	7.1	7.1	17.9	0.0
サービス業	267	22.5	9.4	12.0	37.1	22.1	11.2	26.6	28.1	6.0	5.2	10.5	19.9	7.9

F1 貴社の創業年(西暦)は

(単位:%)

	n	1939年以前	1940年～1949年	1950年～1959年	1960年～1969年	1970年～1979年	1980年～1989年	1990年～1999年	2000年～2009年	2010年以降	無回答	平均(年)
総計	1475	14.8	8.1	14.0	13.8	15.4	11.5	10.0	8.3	0.9	3.3	1963.1
【従業員規模別集計】												
100人～299人	590	13.2	8.6	15.1	14.4	14.1	11.4	10.5	8.5	1.0	3.2	1963.5
300人～499人	156	12.2	9.0	14.7	14.1	19.2	11.5	9.0	6.4	1.3	2.6	1964.3
500人～999人	152	23.0	6.6	12.5	8.6	11.2	11.8	11.2	11.8	0.0	3.3	1958.8
1000人以上	178	28.1	11.2	10.1	15.2	10.1	13.5	3.9	5.1	0.6	2.2	1951.5
【業種別集計・その①】												
建設業	97	19.6	5.2	18.6	15.5	20.6	10.3	2.1	5.2	0.0	3.1	1957.7
一般機械器具製造業	47	17.0	17.0	25.5	12.8	8.5	6.4	0.0	12.8	0.0	0.0	1959.2
輸送用機械器具製造業	55	20.0	10.9	18.2	12.7	7.3	10.9	10.9	5.5	0.0	3.6	1957.4
精密機械器具製造業	13	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	1955.2
電気機械器具製造業	60	11.7	11.7	15.0	11.7	16.7	11.7	11.7	8.3	0.0	1.7	1966.2
その他の製造業	213	27.2	11.7	12.7	14.6	9.9	5.6	8.9	6.1	1.9	1.4	1952.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	1967.8
情報通信業	49	2.0	0.0	8.2	16.3	20.4	30.6	16.3	4.1	0.0	2.0	1977.4
運輸業	129	12.4	13.2	20.2	15.5	11.6	10.1	7.0	5.4	0.0	4.7	1960.0
卸売・小売業	253	15.0	11.5	17.0	14.6	15.0	11.1	7.5	5.1	0.4	2.8	1958.7
金融・保険業	28	42.9	21.4	25.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	1941.1
不動産業	19	0.0	0.0	15.8	15.8	31.6	10.5	21.1	5.3	0.0	0.0	1976.9
飲食・宿泊業	73	15.1	2.7	6.8	9.6	9.6	17.8	23.3	9.6	0.0	5.5	1965.8
医療・福祉	41	2.4	0.0	9.8	9.8	12.2	17.1	24.4	22.0	0.0	2.4	1984.1
教育・学習支援業	28	50.0	3.6	10.7	21.4	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	1924.5
サービス業	267	5.6	2.2	7.5	13.1	25.1	13.1	13.5	12.7	1.9	5.2	1975.6
【業種別集計・その②】												
建設業	97	19.6	5.2	18.6	15.5	20.6	10.3	2.1	5.2	0.0	3.1	1957.7
製造業	388	22.2	12.6	15.5	13.7	10.3	7.7	8.5	7.0	1.0	1.5	1956.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	1967.8
情報通信業	49	2.0	0.0	8.2	16.3	20.4	30.6	16.3	4.1	0.0	2.0	1977.4
運輸業	129	12.4	13.2	20.2	15.5	11.6	10.1	7.0	5.4	0.0	4.7	1960.0
卸売・小売業	253	15.0	11.5	17.0	14.6	15.0	11.1	7.5	5.1	0.4	2.8	1958.7
金融・保険・不動産業	47	25.5	12.8	21.3	8.5	12.8	4.3	8.5	4.3	2.1	0.0	1955.6
飲食・宿泊業	73	15.1	2.7	6.8	9.6	9.6	17.8	23.3	9.6	0.0	5.5	1965.8
医療・福祉	41	2.4	0.0	9.8	9.8	12.2	17.1	24.4	22.0	0.0	2.4	1984.1
教育・学習支援業	28	50.0	3.6	10.7	21.4	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	1924.5
サービス業	267	5.6	2.2	7.5	13.1	25.1	13.1	13.5	12.7	1.9	5.2	1975.6

F3 貴社の業種は何ですか

(単位: %)

	n	建設業	一般機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	電気機械器具製造業	2～5以外の製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
総計	1475	6.6	3.2	3.7	0.9	4.1	14.4	0.8	3.3	8.7	17.2	1.9	1.3	4.9	2.8	1.9	18.1	4.5	1.7	
【従業員規模別集計】																				
100人～299人	590	6.3	3.6	4.2	1.2	4.7	16.9	0.8	3.4	8.1	16.4	1.5	1.9	3.2	3.4	1.0	17.8	3.7	1.7	1.7
300人～499人	156	6.4	5.1	3.8	0.0	6.4	16.7	0.0	3.8	9.0	14.7	2.6	0.0	3.8	3.2	1.9	16.7	5.1	0.6	0.6
500人～999人	152	5.9	2.0	5.9	0.0	4.6	11.2	2.0	3.9	9.9	13.8	4.6	2.0	7.9	1.3	3.3	15.1	5.3	1.3	1.3
1000人以上	178	6.2	2.2	3.9	1.7	2.8	14.0	1.1	3.9	10.1	18.0	3.9	0.6	5.6	2.2	3.9	14.0	3.9	1.7	1.7
【業種別集計・その①】																				
建設業	97	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具製造業	47	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	55	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械器具製造業	13	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	213	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	129	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	253	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	267	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【業種別集計・その②】																				
建設業	97	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	388	0.0	12.1	14.2	3.4	15.5	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	129	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	253	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険・不動産業	47	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	267	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

F4 貴社の直近の①売上高と②営業利益は、それぞれ3年前と比べて(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)どのように変化しましたか
①売上高

		(単位:%)						無回答
		大幅増(+20%以上)	増加(+5%以上20%未満)	変わらない(±5%未満)	減少(-5%以上20%未満)	大幅減(-20%以上)		
	総計	6.6	34.6	29.1	22.8	4.0	2.8	
	【従業員規模別集計】							
	100人～299人	6.1	35.3	29.2	23.6	4.1	1.9	
	300人～499人	5.8	34.0	29.5	23.1	2.6	5.1	
	500人～999人	5.9	38.2	34.9	16.4	0.0	4.6	
	1000人以上	10.7	38.2	25.3	18.5	3.9	3.4	
	【業種別集計・その①】							
	建設業	10.3	43.3	21.6	17.5	4.1	3.1	
	一般機械器具製造業	10.6	44.7	23.4	17.0	4.3	0.0	
	輸送用機械器具製造業	9.1	41.8	21.8	18.2	5.5	3.6	
	精密機械器具製造業	0.0	38.5	30.8	23.1	7.7	0.0	
	電気機械器具製造業	5.0	31.7	28.3	28.3	5.0	1.7	
	その他の製造業	4.7	28.2	34.7	24.4	5.6	2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	
	情報通信業	6.1	22.4	28.6	36.7	2.0	4.1	
	運輸業	5.4	31.8	29.5	27.9	4.7	0.8	
	卸売・小売業	5.1	43.9	30.4	16.6	2.0	2.0	
	金融・保険業	14.3	21.4	25.0	14.3	7.1	17.9	
	不動産業	10.5	47.4	21.1	21.1	0.0	0.0	
	飲食・宿泊業	9.6	26.0	24.7	37.0	1.4	1.4	
	医療・福祉	7.3	36.6	34.1	12.2	4.9	4.9	
	教育・学習支援業	0.0	14.3	39.3	17.9	0.0	28.6	
	サービス業	5.6	32.6	29.6	26.2	4.5	1.5	
	【業種別集計・その②】							
	建設業	10.3	43.3	21.6	17.5	4.1	3.1	
	製造業	5.9	33.0	30.4	23.2	5.4	2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	
	情報通信業	6.1	22.4	28.6	36.7	2.0	4.1	
	運輸業	5.4	31.8	29.5	27.9	4.7	0.8	
	卸売・小売業	5.1	43.9	30.4	16.6	2.0	2.0	
	金融・保険・不動産業	12.8	31.9	23.4	17.0	4.3	10.6	
	飲食・宿泊業	9.6	26.0	24.7	37.0	1.4	1.4	
	医療・福祉	7.3	36.6	34.1	12.2	4.9	4.9	
	教育・学習支援業	0.0	14.3	39.3	17.9	0.0	28.6	
	サービス業	5.6	32.6	29.6	26.2	4.5	1.5	

F4 貴社の直近の①売上高と②営業利益は、それぞれ3年前と比べて(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)どのように変化しましたか
②営業利益

(単位:%)

	n	大幅増(+20%以上)	増加(+5%以上20%未満)	変わらない(±5%未満)	減少(-5%以上20%未満)	大幅減(-20%以上)	無回答
総計	1475	10.2	27.4	28.8	22.9	7.7	2.9
【従業員規模別集計】							
100人～299人	590	7.8	28.8	29.8	22.5	8.8	2.2
300人～499人	156	8.3	24.4	29.5	27.6	5.8	4.5
500人～999人	152	9.2	26.3	32.2	21.7	7.2	3.3
1000人以上	178	20.8	29.2	25.3	16.3	5.6	2.8
【業種別集計・その①】							
建設業	97	10.3	34.0	25.8	19.6	7.2	3.1
一般機械器具製造業	47	14.9	38.3	17.0	21.3	8.5	0.0
輸送用機械器具製造業	55	16.4	32.7	20.0	20.0	7.3	3.6
精密機械器具製造業	13	23.1	15.4	46.2	15.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	11.7	26.7	28.3	21.7	10.0	1.7
その他の製造業	213	10.8	21.1	32.4	24.4	8.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0
情報通信業	49	8.2	26.5	24.5	30.6	6.1	4.1
運輸業	129	6.2	23.3	24.0	34.9	10.1	1.6
卸売・小売業	253	11.1	34.4	28.9	17.0	6.3	2.4
金融・保険業	28	32.1	14.3	39.3	0.0	7.1	7.1
不動産業	19	15.8	57.9	15.8	10.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	5.5	27.4	26.0	30.1	8.2	2.7
医療・福祉	41	7.3	24.4	34.1	17.1	12.2	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	10.7	42.9	17.9	0.0	25.0
サービス業	267	7.9	25.5	31.1	27.7	6.0	1.9
【業種別集計・その②】							
建設業	97	10.3	34.0	25.8	19.6	7.2	3.1
製造業	388	12.6	25.5	28.6	22.7	8.5	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0
情報通信業	49	8.2	26.5	24.5	30.6	6.1	4.1
運輸業	129	6.2	23.3	24.0	34.9	10.1	1.6
卸売・小売業	253	11.1	34.4	28.9	17.0	6.3	2.4
金融・保険・不動産業	47	25.5	31.9	29.8	4.3	4.3	4.3
飲食・宿泊業	73	5.5	27.4	26.0	30.1	8.2	2.7
医療・福祉	41	7.3	24.4	34.1	17.1	12.2	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	10.7	42.9	17.9	0.0	25.0
サービス業	267	7.9	25.5	31.1	27.7	6.0	1.9

F5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(1)2014年1月1日現在の従業員数

(単位:%)

	n	100人未満	100人～ 300人未満	300人～ 500人未満	500人～ 1000人未満	1000人以上	無回答	平均(人)
総計	1475	24.4	40.0	10.6	10.3	12.1	2.6	638.4
【従業員規模別集計】								
100人未満	360	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.6
100人～299人	590	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	176.1
300人～499人	156	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	376.4
500人～999人	152	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	698.5
1000人以上	178	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3492.9
【業種別集計・その①】								
建設業	97	26.8	38.1	10.3	9.3	11.3	4.1	517.5
一般機械器具製造業	47	19.1	44.7	17.0	6.4	8.5	4.3	361.6
輸送用機械器具製造業	55	14.5	45.5	10.9	16.4	12.7	0.0	892.4
精密機械器具製造業	13	15.4	53.8	0.0	0.0	23.1	7.7	1494.8
電気機械器具製造業	60	16.7	46.7	16.7	11.7	8.3	0.0	482.8
その他の製造業	213	17.8	46.9	12.2	8.0	11.7	3.3	816.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	0.0	25.0	16.7	0.0	853.0
情報通信業	49	14.3	40.8	12.2	12.2	14.3	6.1	523.5
運輸業	129	24.0	37.2	10.9	11.6	14.0	2.3	689.8
卸売・小売業	253	29.6	38.3	9.1	8.3	12.6	2.0	742.5
金融・保険業	28	3.6	32.1	14.3	25.0	25.0	0.0	894.2
不動産業	19	21.1	57.9	0.0	15.8	5.3	0.0	320.7
飲食・宿泊業	73	35.6	26.0	8.2	16.4	13.7	0.0	865.0
医療・福祉	41	24.4	48.8	12.2	4.9	9.8	0.0	309.9
教育・学習支援業	28	21.4	21.4	10.7	17.9	25.0	3.6	606.3
サービス業	267	30.3	39.3	9.7	8.6	9.4	2.6	404.5
【業種別集計・その②】								
建設業	97	26.8	38.1	10.3	9.3	11.3	4.1	517.5
製造業	388	17.3	46.6	12.9	9.3	11.3	2.6	741.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	0.0	25.0	16.7	0.0	853.0
情報通信業	49	14.3	40.8	12.2	12.2	14.3	6.1	523.5
運輸業	129	24.0	37.2	10.9	11.6	14.0	2.3	689.8
卸売・小売業	253	29.6	38.3	9.1	8.3	12.6	2.0	742.5
金融・保険・不動産業	47	10.6	42.6	8.5	21.3	17.0	0.0	662.4
飲食・宿泊業	73	35.6	26.0	8.2	16.4	13.7	0.0	865.0
医療・福祉	41	24.4	48.8	12.2	4.9	9.8	0.0	309.9
教育・学習支援業	28	21.4	21.4	10.7	17.9	25.0	3.6	606.3
サービス業	267	30.3	39.3	9.7	8.6	9.4	2.6	404.5

F5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(2)現在の正社員の人数について

(単位:%)

	n	100人未満	100人～ 300人未満	300人～ 500人未満	500人～ 1000人未満	1000人以上	無回答	平均(人)
総計	1475	38.7	36.0	8.5	8.2	6.8	1.8	404.7
【従業員規模別集計】								
100人未満	360	96.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	57.2
100人～299人	590	30.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.5	132.6
300人～499人	156	12.2	44.2	41.7	0.0	0.0	1.9	263.1
500人～999人	152	9.9	15.8	27.6	46.1	0.0	0.7	473.0
1000人以上	178	0.6	7.3	9.0	27.0	55.6	0.6	2066.9
【業種別集計・その①】								
建設業	97	34.0	39.2	10.3	6.2	10.3	0.0	427.4
一般機械器具製造業	47	29.8	42.6	17.0	4.3	6.4	0.0	320.1
輸送用機械器具製造業	55	21.8	45.5	5.5	12.7	12.7	1.8	820.9
精密機械器具製造業	13	38.5	38.5	0.0	0.0	23.1	0.0	1298.9
電気機械器具製造業	60	26.7	36.7	16.7	10.0	8.3	1.7	426.6
その他の製造業	213	31.0	43.2	8.0	8.5	7.0	2.3	668.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0	753.3
情報通信業	49	22.4	38.8	14.3	14.3	10.2	0.0	518.5
運輸業	129	35.7	37.2	7.0	10.9	7.8	1.6	490.0
卸売・小売業	253	43.5	36.4	7.9	6.3	5.1	0.8	251.9
金融・保険業	28	3.6	32.1	10.7	25.0	25.0	3.6	786.1
不動産業	19	42.1	42.1	0.0	10.5	5.3	0.0	257.2
飲食・宿泊業	73	61.6	21.9	8.2	5.5	1.4	1.4	164.9
医療・福祉	41	43.9	36.6	4.9	9.8	0.0	4.9	196.9
教育・学習支援業	28	28.6	35.7	14.3	17.9	0.0	3.6	262.8
サービス業	267	50.6	30.0	7.5	5.6	4.1	2.2	215.6
【業種別集計・その②】								
建設業	97	34.0	39.2	10.3	6.2	10.3	0.0	427.4
製造業	388	29.1	42.3	9.8	8.5	8.5	1.8	631.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0	753.3
情報通信業	49	22.4	38.8	14.3	14.3	10.2	0.0	518.5
運輸業	129	35.7	37.2	7.0	10.9	7.8	1.6	490.0
卸売・小売業	253	43.5	36.4	7.9	6.3	5.1	0.8	251.9
金融・保険・不動産業	47	19.1	36.2	6.4	19.1	17.0	2.1	567.6
飲食・宿泊業	73	61.6	21.9	8.2	5.5	1.4	1.4	164.9
医療・福祉	41	43.9	36.6	4.9	9.8	0.0	4.9	196.9
教育・学習支援業	28	28.6	35.7	14.3	17.9	0.0	3.6	262.8
サービス業	267	50.6	30.0	7.5	5.6	4.1	2.2	215.6

F5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(2)現在の正社員の数について(うち女性)

(単位:%)

	n	0人	1人~100人未満	100人~300人未満	300人~500人未満	500人~1000人未満	1000人以上	無回答	平均(人)
総計	1475	0.7	79.2	11.9	2.9	1.2	0.9	3.1	79.0
【従業員規模別集計】									
100人未満	360	1.9	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	14.4
100人~299人	590	0.3	94.2	3.4	0.0	0.0	0.0	2.0	29.7
300人~499人	156	0.0	76.9	17.9	1.3	0.0	0.0	3.8	60.8
500人~999人	152	0.7	57.2	34.2	5.3	0.7	0.0	2.0	108.1
1000人以上	178	0.6	22.5	40.4	18.5	9.0	7.3	1.7	361.7
【業種別集計・その①】									
建設業	97	1.0	88.7	6.2	2.1	1.0	1.0	0.0	66.9
一般機械器具製造業	47	0.0	89.4	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.5
輸送用機械器具製造業	55	0.0	78.2	14.5	3.6	0.0	1.8	1.8	85.0
精密機械器具製造業	13	0.0	76.9	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	212.2
電気機械器具製造業	60	0.0	71.7	21.7	0.0	0.0	1.7	5.0	82.9
その他の製造業	213	0.9	77.5	11.7	1.9	2.3	1.4	4.2	114.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	81.3
情報通信業	49	0.0	71.4	18.4	4.1	2.0	2.0	2.0	115.3
運輸業	129	3.1	84.5	9.3	1.6	0.0	0.0	1.6	36.4
卸売・小売業	253	0.8	84.2	8.3	2.4	1.2	0.8	2.4	69.1
金融・保険業	28	0.0	32.1	35.7	17.9	7.1	3.6	3.6	273.1
不動産業	19	0.0	84.2	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8
飲食・宿泊業	73	0.0	75.3	11.0	2.7	0.0	0.0	11.0	45.6
医療・福祉	41	0.0	56.1	24.4	2.4	7.3	0.0	9.8	139.4
教育・学習支援業	28	0.0	53.6	35.7	7.1	0.0	0.0	3.6	100.7
サービス業	267	0.7	83.5	9.7	2.6	0.4	0.4	2.6	55.3
【業種別集計・その②】									
建設業	97	1.0	88.7	6.2	2.1	1.0	1.0	0.0	66.9
製造業	388	0.5	78.1	13.1	2.1	1.3	1.5	3.4	99.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	81.3
情報通信業	49	0.0	71.4	18.4	4.1	2.0	2.0	2.0	115.3
運輸業	129	3.1	84.5	9.3	1.6	0.0	0.0	1.6	36.4
卸売・小売業	253	0.8	84.2	8.3	2.4	1.2	0.8	2.4	69.1
金融・保険・不動産業	47	0.0	53.2	27.7	10.6	4.3	2.1	2.1	186.3
飲食・宿泊業	73	0.0	75.3	11.0	2.7	0.0	0.0	11.0	45.6
医療・福祉	41	0.0	56.1	24.4	2.4	7.3	0.0	9.8	139.4
教育・学習支援業	28	0.0	53.6	35.7	7.1	0.0	0.0	3.6	100.7
サービス業	267	0.7	83.5	9.7	2.6	0.4	0.4	2.6	55.3

F5(3) 社内における非正社員(パート社員、契約・嘱託社員など貴社に直接雇われている正社員以外の社員のことで、派遣社員・請負社員は含みませ
の割合は3年前と比べて(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)どのように変化していますか

(単位:%)

	n	大幅増(+ 20%以上)	増加(+5% 以上20%未 満)	変わらない (±5%未満)	減少(-5% 以上20%未 満)	大幅減(- 20%以上)	無回答
総計	1475	4.9	19.2	54.6	15.3	3.6	2.5
【従業員規模別集計】							
100人未満	360	3.3	13.3	60.0	16.1	4.7	2.5
100人～299人	590	4.4	18.8	56.4	14.4	3.1	2.9
300人～499人	156	6.4	20.5	52.6	17.3	1.9	1.3
500人～999人	152	8.6	20.4	47.4	19.1	4.6	0.0
1000人以上	178	5.6	30.9	44.9	12.4	3.9	2.2
【業種別集計・その①】							
建設業	97	2.1	16.5	59.8	14.4	3.1	4.1
一般機械器具製造業	47	4.3	27.7	44.7	14.9	6.4	2.1
輸送用機械器具製造業	55	7.3	21.8	49.1	20.0	1.8	0.0
精密機械器具製造業	13	7.7	15.4	61.5	7.7	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	6.7	10.0	50.0	23.3	10.0	0.0
その他の製造業	213	5.2	16.0	55.9	13.6	5.6	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	0.0	66.7	16.7	0.0	8.3
情報通信業	49	4.1	4.1	65.3	20.4	4.1	2.0
運輸業	129	4.7	24.8	54.3	13.2	1.6	1.6
卸売・小売業	253	4.0	22.9	55.3	12.3	3.6	2.0
金融・保険業	28	17.9	32.1	28.6	10.7	3.6	7.1
不動産業	19	10.5	21.1	68.4	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	9.6	19.2	47.9	19.2	2.7	1.4
医療・福祉	41	12.2	22.0	48.8	14.6	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	75.0	10.7	3.6	0.0
サービス業	267	2.6	20.2	52.8	18.7	3.4	2.2
【業種別集計・その②】							
建設業	97	2.1	16.5	59.8	14.4	3.1	4.1
製造業	388	5.7	17.3	52.8	16.0	5.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	0.0	66.7	16.7	0.0	8.3
情報通信業	49	4.1	4.1	65.3	20.4	4.1	2.0
運輸業	129	4.7	24.8	54.3	13.2	1.6	1.6
卸売・小売業	253	4.0	22.9	55.3	12.3	3.6	2.0
金融・保険・不動産業	47	14.9	27.7	44.7	6.4	2.1	4.3
飲食・宿泊業	73	9.6	19.2	47.9	19.2	2.7	1.4
医療・福祉	41	12.2	22.0	48.8	14.6	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	75.0	10.7	3.6	0.0
サービス業	267	2.6	20.2	52.8	18.7	3.4	2.2

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか

a. 既存事業の強化・拡大

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	83.0	13.2	2.4	1.4
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	83.1	13.4	2.7	0.8
300人～499人	156	88.5	9.6	0.6	1.3
500人～999人	152	90.1	9.2	0.7	0.0
1000人以上	178	89.9	9.6	0.6	0.0
【業種別集計・その①】					
建設業	97	90.7	9.3	0.0	0.0
一般機械器具製造業	47	74.5	21.3	4.3	0.0
輸送用機械器具製造業	55	78.2	16.4	1.8	3.6
精密機械器具製造業	13	84.6	0.0	15.4	0.0
電気機械器具製造業	60	83.3	13.3	1.7	1.7
その他の製造業	213	82.2	11.7	4.7	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	98.0	2.0	0.0	0.0
運輸業	129	79.1	17.8	1.6	1.6
卸売・小売業	253	87.0	10.7	1.2	1.2
金融・保険業	28	82.1	14.3	0.0	3.6
不動産業	19	89.5	10.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	82.2	12.3	2.7	2.7
医療・福祉	41	78.0	14.6	4.9	2.4
教育・学習支援業	28	64.3	28.6	3.6	3.6
サービス業	267	80.5	15.7	2.6	1.1
【業種別集計・その②】					
建設業	97	90.7	9.3	0.0	0.0
製造業	388	80.9	13.4	4.1	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	98.0	2.0	0.0	0.0
運輸業	129	79.1	17.8	1.6	1.6
卸売・小売業	253	87.0	10.7	1.2	1.2
金融・保険・不動産業	47	85.1	12.8	0.0	2.1
飲食・宿泊業	73	82.2	12.3	2.7	2.7
医療・福祉	41	78.0	14.6	4.9	2.4
教育・学習支援業	28	64.3	28.6	3.6	3.6
サービス業	267	80.5	15.7	2.6	1.1

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
b. 新規事業分野への進出

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	38.5	34.1	23.9	3.5
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	35.8	38.5	22.5	3.2
300人～499人	156	44.2	28.8	23.1	3.8
500人～999人	152	38.8	35.5	22.4	3.3
1000人以上	178	46.1	34.3	18.5	1.1
【業種別集計・その①】					
建設業	97	39.2	34.0	23.7	3.1
一般機械器具製造業	47	36.2	42.6	21.3	0.0
輸送用機械器具製造業	55	43.6	38.2	12.7	5.5
精密機械器具製造業	13	69.2	23.1	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	48.3	33.3	16.7	1.7
その他の製造業	213	41.8	30.5	24.4	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	25.0	50.0	0.0
情報通信業	49	46.9	42.9	8.2	2.0
運輸業	129	28.7	37.2	30.2	3.9
卸売・小売業	253	39.9	31.2	25.7	3.2
金融・保険業	28	14.3	53.6	21.4	10.7
不動産業	19	47.4	26.3	26.3	0.0
飲食・宿泊業	73	30.1	28.8	37.0	4.1
医療・福祉	41	17.1	48.8	29.3	4.9
教育・学習支援業	28	28.6	50.0	14.3	7.1
サービス業	267	40.4	31.1	25.1	3.4
【業種別集計・その②】					
建設業	97	39.2	34.0	23.7	3.1
製造業	388	43.3	33.2	20.6	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	25.0	50.0	0.0
情報通信業	49	46.9	42.9	8.2	2.0
運輸業	129	28.7	37.2	30.2	3.9
卸売・小売業	253	39.9	31.2	25.7	3.2
金融・保険・不動産業	47	27.7	42.6	23.4	6.4
飲食・宿泊業	73	30.1	28.8	37.0	4.1
医療・福祉	41	17.1	48.8	29.3	4.9
教育・学習支援業	28	28.6	50.0	14.3	7.1
サービス業	267	40.4	31.1	25.1	3.4

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
c. 市場優位性の低い事業の積極的な整理・撤退

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	14.8	53.4	26.9	4.9
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	13.7	54.4	26.9	4.9
300人～499人	156	17.9	48.7	29.5	3.8
500人～999人	152	15.8	53.3	27.0	3.9
1000人以上	178	13.5	67.4	17.4	1.7
【業種別集計・その①】					
建設業	97	12.4	59.8	22.7	5.2
一般機械器具製造業	47	12.8	59.6	27.7	0.0
輸送用機械器具製造業	55	12.7	50.9	29.1	7.3
精密機械器具製造業	13	30.8	53.8	15.4	0.0
電気機械器具製造業	60	15.0	61.7	23.3	0.0
その他の製造業	213	15.5	52.1	27.7	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	58.3	25.0	0.0
情報通信業	49	8.2	59.2	28.6	4.1
運輸業	129	19.4	47.3	27.1	6.2
卸売・小売業	253	12.6	53.4	28.9	5.1
金融・保険業	28	10.7	64.3	17.9	7.1
不動産業	19	15.8	42.1	42.1	0.0
飲食・宿泊業	73	13.7	47.9	31.5	6.8
医療・福祉	41	4.9	58.5	31.7	4.9
教育・学習支援業	28	21.4	50.0	17.9	10.7
サービス業	267	16.1	55.1	24.7	4.1
【業種別集計・その②】					
建設業	97	12.4	59.8	22.7	5.2
製造業	388	15.2	54.4	26.8	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	58.3	25.0	0.0
情報通信業	49	8.2	59.2	28.6	4.1
運輸業	129	19.4	47.3	27.1	6.2
卸売・小売業	253	12.6	53.4	28.9	5.1
金融・保険・不動産業	47	12.8	55.3	27.7	4.3
飲食・宿泊業	73	13.7	47.9	31.5	6.8
医療・福祉	41	4.9	58.5	31.7	4.9
教育・学習支援業	28	21.4	50.0	17.9	10.7
サービス業	267	16.1	55.1	24.7	4.1

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
d. 新技術や新商品の開発

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	42.4	32.0	20.7	4.9
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	42.7	32.0	20.7	4.6
300人～499人	156	41.7	34.6	19.9	3.8
500人～999人	152	41.4	38.8	16.4	3.3
1000人以上	178	50.0	32.6	15.2	2.2
【業種別集計・その①】					
建設業	97	38.1	42.3	15.5	4.1
一般機械器具製造業	47	63.8	25.5	10.6	0.0
輸送用機械器具製造業	55	67.3	23.6	5.5	3.6
精密機械器具製造業	13	76.9	23.1	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	73.3	18.3	8.3	0.0
その他の製造業	213	70.4	20.7	6.1	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	58.3	41.7	0.0
情報通信業	49	53.1	36.7	8.2	2.0
運輸業	129	16.3	37.2	39.5	7.0
卸売・小売業	253	33.6	34.8	24.1	7.5
金融・保険業	28	50.0	32.1	10.7	7.1
不動産業	19	10.5	52.6	36.8	0.0
飲食・宿泊業	73	58.9	21.9	12.3	6.8
医療・福祉	41	4.9	26.8	61.0	7.3
教育・学習支援業	28	25.0	35.7	21.4	17.9
サービス業	267	31.8	37.1	27.3	3.7
【業種別集計・その②】					
建設業	97	38.1	42.3	15.5	4.1
製造業	388	69.8	21.4	6.7	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	58.3	41.7	0.0
情報通信業	49	53.1	36.7	8.2	2.0
運輸業	129	16.3	37.2	39.5	7.0
卸売・小売業	253	33.6	34.8	24.1	7.5
金融・保険・不動産業	47	34.0	40.4	21.3	4.3
飲食・宿泊業	73	58.9	21.9	12.3	6.8
医療・福祉	41	4.9	26.8	61.0	7.3
教育・学習支援業	28	25.0	35.7	21.4	17.9
サービス業	267	31.8	37.1	27.3	3.7

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
e. 製品やサービスの低価格化

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	16.2	46.6	31.3	6.0
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	16.9	48.1	29.2	5.8
300人～499人	156	17.3	50.0	26.3	6.4
500人～999人	152	17.8	52.0	27.0	3.3
1000人以上	178	19.7	47.8	29.8	2.8
【業種別集計・その①】					
建設業	97	19.6	52.6	23.7	4.1
一般機械器具製造業	47	36.2	44.7	17.0	2.1
輸送用機械器具製造業	55	36.4	43.6	12.7	7.3
精密機械器具製造業	13	30.8	61.5	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	31.7	48.3	18.3	1.7
その他の製造業	213	23.9	47.9	23.9	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	16.7	58.3	0.0
情報通信業	49	18.4	44.9	32.7	4.1
運輸業	129	6.2	45.7	40.3	7.8
卸売・小売業	253	13.0	48.6	32.0	6.3
金融・保険業	28	0.0	60.7	28.6	10.7
不動産業	19	21.1	42.1	36.8	0.0
飲食・宿泊業	73	4.1	49.3	39.7	6.8
医療・福祉	41	0.0	29.3	63.4	7.3
教育・学習支援業	28	3.6	46.4	35.7	14.3
サービス業	267	12.4	44.9	36.3	6.4
【業種別集計・その②】					
建設業	97	19.6	52.6	23.7	4.1
製造業	388	28.6	47.4	20.1	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	16.7	58.3	0.0
情報通信業	49	18.4	44.9	32.7	4.1
運輸業	129	6.2	45.7	40.3	7.8
卸売・小売業	253	13.0	48.6	32.0	6.3
金融・保険・不動産業	47	8.5	53.2	31.9	6.4
飲食・宿泊業	73	4.1	49.3	39.7	6.8
医療・福祉	41	0.0	29.3	63.4	7.3
教育・学習支援業	28	3.6	46.4	35.7	14.3
サービス業	267	12.4	44.9	36.3	6.4

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
f. 製品やサービスの差別化

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	55.9	27.9	11.1	5.1
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	55.1	29.3	10.7	4.9
300人～499人	156	58.3	27.6	9.6	4.5
500人～999人	152	53.3	33.6	9.2	3.9
1000人以上	178	69.1	23.0	6.2	1.7
【業種別集計・その①】					
建設業	97	54.6	32.0	10.3	3.1
一般機械器具製造業	47	51.1	38.3	6.4	4.3
輸送用機械器具製造業	55	52.7	27.3	12.7	7.3
精密機械器具製造業	13	69.2	30.8	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	56.7	31.7	10.0	1.7
その他の製造業	213	64.3	26.3	6.1	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3	33.3	33.3	0.0
情報通信業	49	63.3	22.4	12.2	2.0
運輸業	129	42.6	33.3	17.1	7.0
卸売・小売業	253	64.0	22.9	7.1	5.9
金融・保険業	28	57.1	32.1	0.0	10.7
不動産業	19	42.1	42.1	15.8	0.0
飲食・宿泊業	73	69.9	20.5	5.5	4.1
医療・福祉	41	24.4	34.1	34.1	7.3
教育・学習支援業	28	32.1	35.7	17.9	14.3
サービス業	267	53.6	28.1	13.5	4.9
【業種別集計・その②】					
建設業	97	54.6	32.0	10.3	3.1
製造業	388	60.1	28.9	7.5	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3	33.3	33.3	0.0
情報通信業	49	63.3	22.4	12.2	2.0
運輸業	129	42.6	33.3	17.1	7.0
卸売・小売業	253	64.0	22.9	7.1	5.9
金融・保険・不動産業	47	51.1	36.2	6.4	6.4
飲食・宿泊業	73	69.9	20.5	5.5	4.1
医療・福祉	41	24.4	34.1	34.1	7.3
教育・学習支援業	28	32.1	35.7	17.9	14.3
サービス業	267	53.6	28.1	13.5	4.9

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
g. 海外市場への進出

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	19.8	19.9	54.5	5.8
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	18.6	18.5	57.1	5.8
300人～499人	156	21.2	23.1	50.6	5.1
500人～999人	152	23.7	23.0	48.7	4.6
1000人以上	178	37.6	24.2	36.0	2.2
【業種別集計・その①】					
建設業	97	12.4	18.6	63.9	5.2
一般機械器具製造業	47	44.7	23.4	31.9	0.0
輸送用機械器具製造業	55	43.6	27.3	23.6	5.5
精密機械器具製造業	13	46.2	30.8	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	35.0	26.7	36.7	1.7
その他の製造業	213	31.5	24.9	39.9	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	8.3	75.0	0.0
情報通信業	49	12.2	24.5	59.2	4.1
運輸業	129	11.6	17.1	64.3	7.0
卸売・小売業	253	16.6	13.4	62.8	7.1
金融・保険業	28	14.3	32.1	42.9	10.7
不動産業	19	21.1	15.8	63.2	0.0
飲食・宿泊業	73	17.8	23.3	52.1	6.8
医療・福祉	41	2.4	7.3	80.5	9.8
教育・学習支援業	28	7.1	28.6	46.4	17.9
サービス業	267	12.0	18.4	63.3	6.4
【業種別集計・その②】					
建設業	97	12.4	18.6	63.9	5.2
製造業	388	35.8	25.5	35.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	8.3	75.0	0.0
情報通信業	49	12.2	24.5	59.2	4.1
運輸業	129	11.6	17.1	64.3	7.0
卸売・小売業	253	16.6	13.4	62.8	7.1
金融・保険・不動産業	47	17.0	25.5	51.1	6.4
飲食・宿泊業	73	17.8	23.3	52.1	6.8
医療・福祉	41	2.4	7.3	80.5	9.8
教育・学習支援業	28	7.1	28.6	46.4	17.9
サービス業	267	12.0	18.4	63.3	6.4

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか

h. 人材育成

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	83.8	13.0	1.1	2.1
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	82.5	14.9	0.8	1.7
300人～499人	156	86.5	12.2	0.0	1.3
500人～999人	152	86.8	11.2	0.7	1.3
1000人以上	178	92.1	6.7	0.0	1.1
【業種別集計・その①】					
建設業	97	86.6	12.4	0.0	1.0
一般機械器具製造業	47	85.1	12.8	2.1	0.0
輸送用機械器具製造業	55	78.2	18.2	0.0	3.6
精密機械器具製造業	13	84.6	15.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	76.7	20.0	1.7	1.7
その他の製造業	213	83.6	13.6	0.9	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	91.7	8.3	0.0	0.0
情報通信業	49	95.9	4.1	0.0	0.0
運輸業	129	73.6	18.6	3.1	4.7
卸売・小売業	253	85.8	11.1	1.6	1.6
金融・保険業	28	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	19	84.2	15.8	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	84.9	12.3	0.0	2.7
医療・福祉	41	92.7	4.9	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	89.3	10.7	0.0	0.0
サービス業	267	83.1	13.5	0.7	2.6
【業種別集計・その②】					
建設業	97	86.6	12.4	0.0	1.0
製造業	388	82.0	15.2	1.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	91.7	8.3	0.0	0.0
情報通信業	49	95.9	4.1	0.0	0.0
運輸業	129	73.6	18.6	3.1	4.7
卸売・小売業	253	85.8	11.1	1.6	1.6
金融・保険・不動産業	47	93.6	6.4	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	84.9	12.3	0.0	2.7
医療・福祉	41	92.7	4.9	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	89.3	10.7	0.0	0.0
サービス業	267	83.1	13.5	0.7	2.6